

令和 5 事業年度農畜産業振興機構 財務諸表等

令和 6 年 7 月 2 4 日

独立行政法人農畜産業振興機構

令和 5 事業年度

財務諸表

法 人 单 位

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		305,528,940,637	
有価証券		5,299,915,007	
賞与引当金見返	(注)	154,091,770	
棚卸資産		38,796,381	
前渡金		4,842,519	
前払費用		153,500	
未収収益		66,649,285	
未収金		1,789,066,420	
流動資産合計			312,882,455,519
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物	328,366,314		
減価償却累計額	△ 155,446,829	172,919,485	
車両運搬具	2,697,746		
減価償却累計額	△ 2,427,973	269,773	
工具器具備品	611,973,171		
減価償却累計額	△ 343,921,328	268,051,843	
土地		340,297,615	
有形固定資産合計		781,538,716	
無形固定資産			
電話加入権		2,045,100	
投資その他の資産			
投資有価証券		39,949,397,234	
関係会社株式	7,958,500,255		
投資評価引当金	△ 72,923,334	7,885,576,921	
退職給付引当金見返	(注)	1,735,206,373	
敷金保証金		63,724,510	
自動車リサイクル預託金		11,480	
投資その他の資産合計		49,633,916,518	
固定資産合計			50,417,500,334
資産合計			363,299,955,853
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
リース債務		5,017,046	
運営費交付金債務	(注)	408,679,000	
預り補助金等	(注)		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金	2,640,781		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	373,880,881		
砂糖生産振興事業補助金	108,473,261	484,994,923	
短期借入金		63,919,257,668	
売買事業費未払金		334,133,623	
未払金		11,997,772,430	
未払費用		44,079,665	
前受金		48,069	
預り金		17,471,033	
受入保証金		2,126,987,233	
賞与引当金		173,314,673	
流動負債合計			79,511,755,363
Ⅱ 固定負債			
リース債務		1,294,498	
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	181,635,219		
資産見返補助金等	138,202,361	319,837,580	
長期預り補助金等	(注)		
調整資金	57,140,163,368		
畜産業振興資金	206,532,216,716		
野菜生産出荷安定資金	45,850,461,108	309,522,841,192	
引当金			
退職給付引当金		1,925,430,972	
固定負債合計			311,769,404,242
負債合計			391,281,159,605

純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	30,554,662,197	
II	繰越欠損金	61,043,608,666	
III	評価・換算差額等		
	関係会社株式評価差額金	(注)	
		<u>2,507,742,717</u>	
	純資産合計		<u>△ 27,981,203,752</u>
	負債・純資産合計		<u><u>363,299,955,853</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人農畜産業振興機構

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	31,816,636,231	
畜産業振興事業費	97,175,763,791	
加工原料乳補給金等事業費	37,263,650,836	
輸入乳製品売買事業費	15,386,122,948	
野菜生産出荷安定事業費	7,105,522,877	
野菜農業振興事業費	2,126,900,816	
糖価調整事業費	48,404,762,287	
砂糖生産振興等事業費	624,832,831	
でん粉価格調整事業費	8,822,666,781	
情報収集提供事業費	521,837,751	
肉用子牛補給金等事業費	10,101,575,426	
一般管理費	1,669,532,651	
賠償償還及払戻金	(注) 90,253,117	
財務費用	11,379,265	
臨時損失	420,385,376	
損益計算書上の費用合計		261,541,822,984
II 行政コスト		261,541,822,984

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I 経常費用			
業務経費			
交付金	125,595,492,369		
補助金	101,420,568,857		
買入費	15,241,619,596		
保管費	1,237,328		
国庫納付金	14,094,791,404		
借料及び損料	10,783,564		
賃金	71,256,635		
給与及び手当	962,116,487		
賞与	224,524,949		
法定福利費	201,099,408		
減価償却費	50,067,900		
その他	1,476,714,078	259,350,272,575	
一般管理費			
役員報酬	141,306,084		
給与及び手当	352,746,956		
賞与	84,390,314		
賞与引当金繰入	173,314,673		
法定福利費	93,006,497		
退職給付費用	131,273,724		
借料及び損料	193,920,394		
賃金	10,396,315		
減価償却費	51,067,513		
その他	438,110,181	1,669,532,651	
賠償償還及払戻金	(注)	90,253,117	
財務費用			
支払利息		11,379,265	
経常費用合計			261,121,437,608
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	2,509,696,882	
補助金等収益	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	9,730,807,892		
砂糖生産振興事業補助金戻入益	624,832,831		
農畜産業振興対策交付金戻入益	33,100,000,000		
調整資金戻入益	66,071,263,725		
畜産業振興資金戻入益	71,714,914,908		
野菜生産出荷安定資金戻入益	8,051,306,321		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	764,528,219	190,057,653,896	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	16,761,788,325		
異性化糖等調整金収入	108,718,543		
加糖調製品調整金収入	9,902,784,667	26,773,291,535	
でん粉価格調整事業収入		8,870,471,090	
輸入乳製品売渡収入		18,999,144,929	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	42,134,220	
資産見返補助金等戻入	(注)	1,829,430	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	154,091,770	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	86,021,693	
財務収益			
受取利息	284,567,132		
有価証券売却益	9,019,415	293,586,547	
雑益			
雑益		18,313,599	
経常収益合計			247,806,235,591
経常損失			13,315,202,017
III 臨時損失			
国庫納付金		419,846,387	
固定資産売却損		114,765	
固定資産除却損		424,224	
臨時損失合計			420,385,376

IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	1,263,983,399	
投資評価引当金戻入益		<u>12,670,367</u>	
臨時利益合計			<u>1,276,653,766</u>
当期純損失			12,458,933,627
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		824,656,140
当期総損失			<u><u>11,634,277,487</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	III 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計		関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 47,098,497,446	2,447,251,261	2,447,251,261	△ 14,096,583,988
当期変動額						
II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))の当期変動額(純額)			△ 13,945,111,220			△ 13,945,111,220
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				60,491,456	60,491,456	60,491,456
当期変動額合計	0	0	△ 13,945,111,220	60,491,456	60,491,456	△ 13,884,619,764
当期末残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 61,043,608,666	2,507,742,717	2,507,742,717	△ 27,981,203,752

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,231,691,664
人件費支出	△ 2,340,325,556
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 31,639,476,110
畜産業振興事業費支出	△ 96,343,358,173
加工原料乳補給金等事業費支出	△ 37,526,790,770
輸入乳製品売買事業費支出	△ 63,605,474
野菜生産出荷安定事業費支出	△ 7,254,090,912
野菜農業振興事業費支出	△ 2,268,238,272
糖価調整事業費支出	△ 38,265,761,914
砂糖生産振興事業費支出	△ 624,832,831
でん粉価格調整事業費支出	△ 3,415,138,067
情報収集提供事業費支出	△ 319,848,501
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 10,029,197,891
一般管理費支出	△ 552,766,916
その他の業務支出	△ 92,645,397
運営費交付金収入	3,141,588,000
補助金等収入	112,970,473,034
事業収入	54,952,552,567
その他の収入	1,443,897,009
小計	△ 73,459,257,838
利息及び配当金の受取額	264,994,584
利息の支払額	△ 11,380,519
国庫納付金の支払額	△ 15,580,968,997
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 5,664,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,792,276,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 4,177,457,000
有価証券の売却による収入	2,009,016,000
有価証券の償還による収入	6,449,972,766
有形固定資産の取得による支出	△ 173,544,571
有形固定資産の売却による収入	228,500
定期預金の預入による支出	△ 162,000,000,000
定期預金の払戻による収入	144,700,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 292,000
敷金保証金の回収による収入	308,000
自動車リサイクル預託金による支出	△ 18,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,191,786,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40,894,591,287
短期借入金の返済による支出	△ 30,724,886,838
リース債務の返済による支出	△ 26,752,493
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 476,243,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,666,708,825
IV 資金減少額	△ 92,317,354,709
V 資金期首残高	264,846,295,346
VI 資金期末残高	172,528,940,637

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

５ 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

（２）関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 輸入乳製品売渡収入

輸入乳製品売渡収入は、主に国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の売渡に係る収益であり、顧客との販売契約に基づいて指定乳製品等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

② 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十六年法律第百八十三号）第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

指定乳製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 糖価調整事業収入

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

(3) でん粉価格調整事業収入

でん粉価格調整事業収入は、主に価格調整法に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等

の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,818 円	148 回線	2,045,100 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

NTT 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（222 千円）を上回るため、使用価値相当額（5,861 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	6,774,975 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,663,500 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,825,125 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和 6 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 収益認識

当法人は、補給金等勘定、砂糖勘定及びでん粉勘定のそれぞれの注記事項 1 に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	261,541,822,984 円
自己収入等	△ 57,742,190,072 円
国庫納付額	△ 14,514,637,791 円
機会費用	233,272,191 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	189,518,267,312 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は△23,582 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 11,634,253,905 円であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	305,528,940,637 円
うち定期預金	133,000,000,000 円
(差引) 資金残高	172,528,940,637 円

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	15,374,007,135	15,595,650,000	221,642,865
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	27,170,731,035	26,668,925,000	△ 501,806,035
合 計	42,544,738,170	42,264,575,000	△ 280,163,170

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等 ※	1,999,996,585	2,009,016,000	9,019,415	高利回り債券への 切替え
合 計	1,999,996,585	2,009,016,000	9,019,415	

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	7,885,576,921
合 計	7,885,576,921

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等 ※	4,400,000,000	10,200,000,000	10,000,000,000	0
社債	900,000,000	6,000,000,000	7,800,000,000	3,450,000,000
合 計	5,300,000,000	16,200,000,000	17,800,000,000	3,450,000,000

※国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

7 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,907,314,877 円
退職給付費用	116,818,168 円
退職給付への支払額	△ 98,702,073 円
期末における退職給付引当金	<u>1,925,430,972 円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	<u>116,818,168 円</u>
----------------	----------------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	30,587,331 円
-----	--------------

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	42,544	42,264	△ 280

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関係会社株式	7,885

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （肉用牛肥育経営緊急支援事 業） ② 帳簿価額 3,436,332 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営維持緊急資金融通 事業） ② 帳簿価額 1,424,495 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成 23 年度予算により措置 された当該事業については、交 付要綱において残余を国に納付 することとなっているため、予 め返還金等については国庫納付 を行うものとして管理。	平成 21 年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	3,436,332 円	1,424,495 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和 5 年 4 月 25 日 令和 5 年 10 月 18 日 令和 6 年 1 月 26 日	令和 5 年 10 月 18 日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として 国庫納付等を行っ た資産の種類、帳 簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リ ース事業) ② 帳簿価額 50,369,367 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事 業) ② 帳簿価額 1,166,550 円
(2) 不要財産となっ た理由	平成24年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。	平成26年度補正予算により 事業を特定して措置された当該 事業に係る返還金等については 不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による 現金納付等を行っ た資産に係る譲渡 収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当 たり譲渡収入によ り控除した費用の 額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	50,369,367 円	1,166,550 円
(7) 国庫納付等が行 われた年月日	令和5年10月18日	令和5年10月18日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 現金及び預金 ② 帳簿価額 419,846,387 円
(2) 不要財産となった理由	保有する現金のうち、第４期中期目標期間の最終年度に精算収益化した運営費交付金債務相当額について、その使途の見込みがないため
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	419,846,387 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和５年１１月１０日
(8) 減資額	無し

10 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

11 重要な後発事象
該当事項はありません。

12 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構が実施している契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業について、事業を実施するにあたり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っていますが、平成２２年４月以降、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、消費税相当額を含む価額で公表していたことが確認されました。

平均取引価額の算定誤りによって生じた追加交付などの取扱いについては、国等の関係機関と今後の方針などについて検討中であります。

なお、追加交付などの交付額や交付時期については、現時点では確定していないため、その影響を当事業年度では計上していません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	155,446,829	7,434,951	-	172,919,485	
	車両運搬具	6,005,404	0	3,307,658	2,697,746	2,427,973	299,262	-	269,773	
	工具器具備品	700,089,930	26,272,521	114,389,280	611,973,171	343,921,328	93,401,200	-	268,051,843	
	計	1,034,461,648	26,272,521	117,696,938	943,037,231	501,796,130	101,135,413	-	441,241,101	
非償却資産	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
	建物	328,366,314	0	0	328,366,314	155,446,829	7,434,951	-	172,919,485	
	車両運搬具	6,005,404	0	3,307,658	2,697,746	2,427,973	299,262	-	269,773	
	工具器具備品	700,089,930	26,272,521	114,389,280	611,973,171	343,921,328	93,401,200	-	268,051,843	
有形固定資産合計	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
	計	1,374,759,263	26,272,521	117,696,938	1,283,334,846	501,796,130	101,135,413	-	781,538,716	
無形固定資産	電話加入権	2,045,100	0	0	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
	計	2,045,100	0	0	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
	投資有価証券	43,063,526,650	4,185,780,457	7,299,909,873	39,949,397,234	-	-	-	39,949,397,234 (注)	
	関係会社株式	7,898,008,799	2,507,742,717	2,447,251,261	7,958,500,255	-	-	-	7,958,500,255	
投資その他の資産	投資評価引当金	△ 85,593,701	△ 72,923,334	△ 85,593,701	△ 72,923,334	-	-	-	△ 72,923,334	
	退職給付引当金見返	1,715,466,230	102,153,468	82,413,325	1,735,206,373	-	-	-	1,735,206,373	
	敷金保証金	63,740,510	292,000	308,000	63,724,510	-	-	-	63,724,510	
	自動車リサイクル預託金	23,980	0	12,500	11,480	-	-	-	11,480	
計		52,655,172,468	6,723,045,308	9,744,301,258	49,633,916,518	-	-	-	49,633,916,518	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 棚卸資産の明細 (単位: 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	0	38,796,381	0	0	0	38,796,381	
計	0	38,796,381	0	0	0	38,796,381	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	畜産勘定
	第62回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第63回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第42回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	野菜勘定
	第11回新関西国際空港株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第11回新関西国際空港株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第96回都市再生機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第96回都市再生機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第96回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第5回大阪府公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第5回大阪府公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,949,009	0	"
	第64回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	平成26年度第4回横浜府公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第488回名古屋府公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第16回成田国際空港株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第16回成田国際空港株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
	第17回成田国際空港株式会社債	99,810,000	100,000,000	99,982,999	0	"
	第17回成田国際空港株式会社債	99,810,000	100,000,000	99,982,999	0	"
	計	5,298,520,000	5,300,000,000	5,299,915,007	0	
貸借対照表 計上額合計				5,299,915,007		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	資産勘定
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第12回新関西国際空港債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第12回新関西国際空港債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,648,971	0	"
	第62回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第62回福祉医療機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,874,868	0	"
	第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,475,434	0	"
	第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,848,452	0	"
	F245回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	"
	第86回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第86回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第87回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第133回地方公共団体金融機構債	499,750,000	500,000,000	499,843,534	0	"
	第134回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第142回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第111回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	497,358,720	0	"
	第111回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	497,358,825	0	"
	第493回名古屋市中公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第512回名古屋市中公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成27年度第4回京都市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第463回大阪府公募公債	998,310,000	1,000,000,000	998,861,920	0	"
	第471回大阪府公募公債	498,770,000	500,000,000	499,082,750	0	"
	第472回大阪府公募公債	299,703,000	300,000,000	299,777,390	0	"

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	査定勘定
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	499,381,783	0	"
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,294,305,721	0	"
	第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	896,121,505	0	"
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	"
	第514回東北電力債券	509,244,000	600,000,000	510,071,223	0	"
	第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,937,195	0	"
	第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第452回中国電力債券	477,705,000	500,000,000	477,933,361	0	"
	第452回中国電力債券	95,342,000	100,000,000	95,376,086	0	"
	第452回中国電力債券	285,300,000	300,000,000	285,407,571	0	"
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,478,026	0	"
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,679,082	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,804,000	100,000,000	99,823,552	0	"
	第46回東京電力パワーグリッド債券	489,490,000	500,000,000	490,118,132	0	"
	第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,717,366	0	"
	第48回東京電力パワーグリッド債券	93,746,000	100,000,000	94,109,755	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	996,321,145	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	997,787,770	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	397,355,813	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	697,931,725	0	"
	第65回東京電力パワーグリッド債券	198,864,000	200,000,000	198,971,752	0	"
	第67回東京電力パワーグリッド債券	283,200,000	300,000,000	283,614,582	0	"
	第67回東京電力パワーグリッド債券	99,648,000	100,000,000	99,652,857	0	"
	第70回東京電力パワーグリッド債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	"

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	198,084,871	0	野菜勘定
	第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,993,840	0	"
	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	"
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,885,986	0	"
	第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成27年度第4回大阪府公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成28年度第4回京都府公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,986,381	0	"
	平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第3回横浜市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第3回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成26年度第2回静岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	"
	平成28年度第2回静岡県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,898,417,986	0	"
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第522回関西電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第468回九州電力債券	99,887,000	100,000,000	99,891,907	0	"
	第471回九州電力債券	99,791,000	100,000,000	99,799,610	0	"
	第49回東京電力パワーグリッド債券	99,742,000	100,000,000	99,774,927	0	"
	第48回東京電力パワーグリッド債券	46,398,000	50,000,000	46,455,075	0	肉用子牛勘定
	第67回東京電力パワーグリッド債券	199,296,000	200,000,000	199,305,714	0	"
	計	37,215,698,000	37,450,000,000	37,244,823,163	0	

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,405,482,055	1,405,482,055	0	352,282,055	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	342,920,248	342,920,248	0	22,920,248	"
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	687,102,658	687,102,658	0	44,102,658	"
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	802,835,374	802,835,374	0	297,835,374	"
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	107,052,072	107,052,072	662,160	7,052,072	"
	(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	25,374,106	25,374,106	0	19,027,767	"
	(株)富山県食肉総合センター	89,880,288	155,347,229	155,347,229	0	65,466,941	"
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	452,937,594	452,937,594	0	92,937,594	"
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	391,027,157	391,027,157	0	77,427,157	"
	JAえひめアイバックス(株)	750,000,000	855,575,973	855,575,973	0	105,575,973	"
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	429,569,718	429,569,718	0	29,569,718	"
	(株)ナンチク	210,000,000	1,094,725,148	1,094,725,148	0	884,725,148	"
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	562,301,847	562,301,847	0	420,301,847	"
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	293,076,666	293,076,666	12,008,207	0	"
	四国乳業(株)	191,730,911	280,249,076	280,249,076	0	88,518,165	"
	計	5,450,757,538	7,885,576,921	7,885,576,921	12,670,367	2,507,742,717	

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	"
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	"
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	"
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	"
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	"
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	"
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	"
	(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	"
貸借対照表 計上額合計	計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
				47,834,974,155			

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	85,593,701	72,923,334	0	85,593,701	72,923,334	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	165,914,283	173,314,673	165,914,283	0	173,314,673	
計	251,507,984	246,238,007	165,914,283	85,593,701	246,238,007	

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,907,314,877	116,818,168	98,702,073	1,925,430,972	
退職一時金に係る債務	1,907,314,877	116,818,168	98,702,073	1,925,430,972	
退職給付引当金	1,907,314,877	116,818,168	98,702,073	1,925,430,972	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)				
期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		引当金見返 との相殺
		運営費 交付金収益	小計	
0	3,141,588,000	2,509,696,882	0	213,619,645
				408,679,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)		
区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途
		費用 主な用途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	375,487,296 人件費:375,487,296円
	畜産 (酪農・乳業)	53,117,869 人件費:53,117,869円
	野菜	人件費:249,804,851円 業務管理費:149,064,742円 支払利息:10,524円 自己収入:3,018,489円 貸借対照表から消滅した負債の額:3,446,556円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	特産 (砂糖・でん粉)	528,471,301 人件費:377,634,514円 業務管理費150,836,787円
	情報収集提供	286,440,103 人件費:189,604,850円 情報収集提供事業費97,657,081円 自己収入:821,828円
期間進行基準による振替額	703,980,404	人件費:610,914,255円 一般管理費:192,160,666円 自己収入:131,553,808円 貸借対照表から消滅した負債:441,564円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0
合計	2,509,696,882	2,314,787,430

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)			
セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替	
		振替額	資本剰余金への振替 主な用途
野菜	0	0	
特産(砂糖・でん粉)	0	0	
情報収集提供	0	0	
共通	9,592,473	0	
合計	9,592,473	0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
畜産 (肉畜・食肉等)	34,067,930	償与引当金見返:34,067,930円	
畜産 (酪農・乳業)	4,804,118	償与引当金見返:4,804,118円	
野菜	22,640,912	償与引当金見返:22,640,912円	
特産 (砂糖・でん粉)	33,372,773	償与引当金見返:33,372,773円	
情報収集提供	17,035,555	償与引当金見返:17,035,555円	
共通	101,698,357	償与引当金見返:35,416,807円、退職給付引当金見返66,281,550円	
合計	213,619,645		

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位:円)
運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
配分留保額	408,679,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高408,679,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。	
計	408,679,000		

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細		(単位:円)					
7-1 補助金等の明細		左の会計処理内訳					
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	摘要
牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金	37,280,967,000	0	0	0	37,280,967,000		
農畜産業振興対策交付金等	21,689,972,057	0	0	0	21,689,972,057		
野菜価格安定対策費補助金等	10,057,558,027	0	0	0	9,290,389,027	764,528,219	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,104,656,000	0	0	0	0	9,730,807,892	
砂糖生産振興事業補助金	733,306,092	0	0	0	0	624,832,831	
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	33,100,000,000	0	0	0	0	33,100,000,000	
計	112,966,459,176	0	0	0	68,261,328,084	44,220,168,942	

7-2 長期預りの補助金等の明細					(単位:円)
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	85,930,460,093	27,280,967,000	66,071,263,725	57,140,163,368	※1. 2
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	256,613,556,311	23,278,432,686	73,359,772,281	206,532,216,716	※3. 4
野菜生産出荷安定資金	44,915,012,049	9,290,416,027	8,354,966,968	45,850,461,108	※5. 6
計	387,459,028,453	69,849,815,713	147,786,002,974	309,522,841,192	

※ 注記事項

- 牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額37,280,967,000円であります。
- 牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費31,160,628,618円、畜産業振興事業費24,465,008,982円、情報収集提供事業費203,877,985円、肉用子牛補給金等事業費10,067,894,277円及び一般管理費173,853,863円であります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額21,689,972,057円の他に、過年度補助事業費返還金等1,263,912,479円、運用収入13,082,479円及び固定資産311,465,671円があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費503,654,984円、畜産業振興事業費72,468,287,360円、畜産経営維持緊急資金融通事業国庫納付額1,424,495円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額3,436,332円、畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付額50,369,367円、畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付額1,166,550円、一般管理費32,765,183円及び固定資産298,668,000円であります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「7-1補助金等の明細」の当期交付額の9,290,389,027円の他に、交付金の返還額27,000円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費6,726,765,000円、契約指定野菜安定供給事業費131,225,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費408,978,568円、契約特定野菜等安定供給促進事業費6,208,476円、緊急需給調整事業費778,156,277円、負担金等払戻額303,633,647円があります。

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 155,791 (90,595)	(-) 10 (32)	(-) 13,765	(-) 2
職員	1,775,207	224	68,804	(-) 8
合計	(90,595) 1,930,999	(32) 234	(-) 82,570	(-) 10

※ 注記事項

1. 単位未満を切り捨てております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 開示すべきセグメント情報

(単位: 円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	125,437,286,388	76,374,507,603	9,232,434,217	57,953,733,275	8,833,351,768	521,837,751	2,102,430,490	△ 10,080,406,740	261,541,822,984
業務費	115,369,241,629	76,374,507,603	9,232,423,693	57,852,261,899	8,822,666,781	521,837,751	0	0	259,350,272,575
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	31,816,636,231	0	0	0	0	0	0	0	31,816,636,231
畜産業振興事業費	73,451,029,972	23,724,733,819	0	0	0	0	0	0	97,175,763,791
加工原料乳補給金等事業費	0	37,263,650,836	0	0	0	0	0	0	37,263,650,836
輸入乳製品売買事業費	0	15,386,122,948	0	0	0	0	0	0	15,386,122,948
野菜生産出荷安定事業費	0	0	7,105,522,877	0	0	0	0	0	7,105,522,877
野菜農業振興事業費	0	0	2,126,900,816	0	0	0	0	0	2,126,900,816
糖価調整事業費	0	0	0	48,404,762,287	0	0	0	0	48,404,762,287
砂糖生産振興事業費	0	0	0	624,832,831	0	0	0	0	624,832,831
でん粉価格調整事業費	0	0	0	8,822,666,781	0	0	0	0	8,822,666,781
情報収集提供事業費	0	0	0	0	0	521,837,751	0	0	521,837,751
肉用子牛補給金等事業費	10,101,575,426	0	0	0	0	0	0	0	10,101,575,426
業務財源繰入	10,067,894,277	0	0	0	0	0	12,512,463	△ 10,080,406,740	0
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,669,532,651	0	1,669,532,651
賠償償還及び払戻金	0	0	0	0	10,675,203	0	0	0	90,253,117
財務費用	150,482	0	10,524	11,218,259	9,784	0	0	0	11,379,265
臨時損失	0	0	0	0	0	0	420,385,376	0	420,385,376
行政コスト	125,437,286,388	76,374,507,603	9,232,434,217	57,953,733,275	8,833,351,768	521,837,751	2,102,430,490	△ 10,080,406,740	261,541,822,984
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	125,437,286,388	76,374,507,603	9,232,434,217	57,953,733,275	8,833,351,768	521,837,751	2,102,430,490	△ 10,080,406,740	261,541,822,984
自己収入等	△ 11,330,855,104	△ 18,768,542,045	△ 1,513,774,095	△ 35,643,783,583	△ 8,870,492,048	△ 31,519,663	△ 534,122,322	10,080,406,740	△ 57,742,190,072
法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 14,238,488,859	△ 8,898,719,135	△ 49,368,621	△ 226,780,311	0	△ 14,514,637,791
機会費用	0	0	0	0	0	0	233,272,191	0	233,272,191
独立行政法人の業務運営に關して国民の負担に帰せられるコスト	114,106,431,284	57,605,965,558	7,718,660,122	8,071,460,833	13,448,370,837	440,949,467	1,574,800,048	0	189,518,267,312
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	115,369,241,629	76,374,507,603	9,232,423,693	57,852,261,899	8,822,666,781	521,837,751	0	0	259,350,272,575
交付金	38,988,819,101	37,156,594,905	6,857,990,000	42,592,088,363	39,236,652,143	0	0	0	125,595,492,369
補助金	75,180,590,489	23,661,862,649	1,953,282,888	624,832,831	624,832,831	0	0	0	101,420,568,857
買入費	0	15,241,619,596	0	0	0	0	0	0	15,241,619,596
保管費	0	1,237,328	0	0	0	0	0	0	1,237,328
国庫納付金	0	0	0	14,094,791,404	5,339,769,724	0	0	0	14,094,791,404
借料及び損料	2,719,489	1,451,768	1,863,770	2,700,258	973,681	2,048,279	0	0	70,783,564
賃金	21,419,463	5,822,574	14,404,648	17,014,081	11,380,340	12,595,869	0	0	71,256,635
給与及び手当	264,363,107	137,067,038	170,226,638	259,047,860	213,798,164	131,411,844	0	0	962,116,487
賞与	57,262,045	29,981,455	42,869,772	63,669,700	10,726,803	30,741,927	0	0	224,524,949
法定福利費	53,862,144	28,160,840	36,708,441	54,916,954	45,291,466	27,451,029	0	0	201,099,408
減価償却費	20,297,340	0	17,692,560	12,078,000	6,039,000	0	0	0	50,067,900
その他	779,908,451	110,709,450	137,384,976	131,122,448	81,910,020	317,588,753	0	0	1,476,714,078
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,669,532,651	0	1,669,532,651
役員報酬	0	0	0	0	0	0	141,306,084	0	141,306,084
給与及び手当	0	0	0	0	0	0	352,746,956	0	352,746,956
賞与	0	0	0	0	0	0	84,390,314	0	84,390,314
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	173,314,673	0	173,314,673
法定福利費	0	0	0	0	0	0	93,006,497	0	93,006,497
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	131,273,724	0	131,273,724
借料及び損料	0	0	0	0	0	0	193,920,394	0	193,920,394
賃金	0	0	0	0	0	0	10,396,315	0	10,396,315
減価償却費	0	0	0	0	0	0	51,067,513	0	51,067,513
その他	0	0	0	0	0	0	438,110,181	0	438,110,181

	畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
業務財源繰入	10,067,894,277	0	0	0	0	0	12,512,463	△ 10,080,406,740	0
賠償償還及私戻金	0	0	0	79,577,914	10,675,203	0	0	0	90,253,117
財務費用	150,482	0	10,524	11,208,475	9,784	0	0	0	11,379,265
支払利息	150,482	0	10,524	11,208,475	9,784	0	0	0	11,379,265
事業費用合計	125,437,286,388	76,374,507,603	9,232,434,217	57,953,733,275	8,833,351,768	521,837,751	1,682,045,114	△ 10,080,406,740	261,121,437,608
事業収益									
運営費交付金収益	384,141,695	54,329,224	443,614,369	605,083,640	153,071,036	318,547,550	703,980,404		2,509,696,882
補助金等収益	113,730,920,406	56,735,137,186	8,815,534,540	10,355,640,723	10,355,640,723	203,877,985	216,243,056		190,037,653,896
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	9,730,807,892	0	0	0	0	9,730,807,892
砂糖生産振興事業補助金戻入益	0	0	0	624,832,831	0	0	0	0	624,832,831
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	33,090,376,000	0	0	0	0	9,624,000		33,100,000,000
調整資金戻入益	65,693,531,877	0	0	0	0	203,877,985	173,853,863		66,071,263,725
適産振興資金戻入益	48,057,388,529	23,644,761,186	0	0	0	0	32,765,193		71,714,914,908
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	8,051,306,321	0	0	0	0	0	8,051,306,321
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	0	0	764,528,219	0	0	0	0	0	764,528,219
糖価調整事業収入	0	0	0	26,773,291,535	0	0	0	0	26,773,291,535
指定糖調整金収入	0	0	0	16,761,788,325	0	0	0	0	16,761,788,325
異性化糖等調整金収入	0	0	0	108,718,543	0	0	0	0	108,718,543
加糖調整品調整金収入	0	0	0	9,902,784,667	0	0	0	0	9,902,784,667
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	8,870,471,090	8,870,471,090	0	0	0	8,870,471,090
輸入乳製品売渡収入	0	18,741,687,281	0	0	0	0	257,457,648		18,999,144,929
資産見返運営費交付金戻入	0	0	14,256,000	12,078,000	6,039,000	0	15,800,220		42,134,220
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	1,829,430		1,829,430
業務財源受入	10,067,894,277	0	0	0	0	0	12,512,463	△ 10,080,406,740	0
貸与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	154,091,770		154,091,770
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	86,021,693		86,021,693
財務収益	13,209,783	0	3,012,921	0	0	31,518,147	245,845,696		293,586,547
受取利息	13,209,783	0	3,012,921	0	0	31,518,147	236,826,281		284,567,132
有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	9,019,415		9,019,415
雑益	0	0	5,568	5,568	0	1,516	18,306,515		18,313,599
雑益	0	0	5,568	5,568	0	1,516	18,306,515		18,313,599
事業収益合計	124,196,166,161	75,531,153,691	9,276,723,398	46,616,564,988	37,586,983,862	553,945,198	1,712,088,895	△ 10,080,406,740	247,806,235,591
事業損益	△ 1,241,120,227	△ 843,353,912	44,289,181	△ 11,337,168,287	△ 11,533,397,645	32,107,447	30,043,781	0	△ 13,315,202,017
IV 臨時損益等									
臨時損失									
国庫納付金	0	0	0	0	0	0	419,846,387		419,846,387
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	114,765		114,765
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	424,224		424,224
臨時損失合計	0	0	0	0	0	0	420,385,376		420,385,376
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	1,237,080,677	26,854,764	27,000	0	0	0	0		1,263,962,441
過年度交付金返還金等	0	0	0	20,958	20,958	0	0		20,958
投資評価引当金戻入益	12,670,367	0	0	0	0	0	0		12,670,367
臨時利益合計	1,249,751,044	26,854,764	27,000	20,958	20,958	0	0		1,276,653,766
当期純損益	8,630,817	△ 816,499,148	44,316,181	△ 11,337,147,329	△ 11,533,397,645	32,107,447	△ 390,341,595		△ 12,458,933,627
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	817,710,503	△ 9,996	0	0	0	6,955,633		824,656,140
当期総損益	8,630,817	1,211,355	44,306,185	△ 11,337,147,329	△ 11,533,397,645	32,107,447	△ 383,385,962		△ 11,634,277,487

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
V 総資産									
流動資産									
現金及び預金	258,603,481,968	10,415,195,751	36,720,126,099	2,390,766,877	1,010,209,342	129,312,273	3,935,588,059	△ 322,224,850	312,882,455,519
棚卸資産	258,273,083,252	10,376,341,911	32,019,673,277	1,149,284,647	479,411,110	129,168,958	3,101,977,482		305,528,940,637
有価証券	0	38,796,381	0	0	0	0	0		38,796,381
貸与引当金見返	0	0	4,699,915,007	0	0	0	600,000,000		5,299,915,007
前渡金	0	0	0	0	0	0	154,091,770		154,091,770
前払費用	0	0	0	0	0	0	4,842,519		4,842,519
未収収益	8,119,137	0	461,247	0	0	0	153,500		153,500
その他の流動資産	12,484,156	57,459	76,568	1,772,280,462	530,798,232	125,581	57,943,320		66,649,285
未収金	309,795,423	0	0	0	0	17,734	4,150,041		1,789,066,420
固定資産	10,611,913,445	280,249,076	9,760,868,295	54,440,057	27,007,750	0	29,710,029,461		50,417,500,334
有形固定資産	3,216,225	0	65,807,714	54,440,057	27,007,750	0	658,074,720		781,538,716
建物	0	0	0	0	0	0	172,919,485		172,919,485
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	269,773		269,773
工具器具備品	3,216,225	0	65,807,714	54,440,057	27,007,750	0	144,587,847		268,051,843
土地	0	0	0	0	0	0	340,297,615		340,297,615
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	2,045,100		2,045,100
電話加入権	0	0	0	0	0	0	2,045,100		2,045,100
投資その他の資産	10,608,697,220	280,249,076	9,695,060,581	0	0	0	29,049,909,641		49,633,916,518
投資有価証券	3,003,369,375	0	9,695,060,581	0	0	0	27,250,967,278		39,949,397,234
関係会社株式	7,605,327,845	280,249,076	0	0	0	0	0		7,885,576,921
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	1,735,206,373		1,735,206,373
敷金保証金	0	0	0	0	0	0	63,724,510		63,724,510
自動車リサイクル預託金	0	0	0	0	0	0	11,480		11,480
総資産合計	269,215,395,413	10,695,444,827	46,480,994,394	3,455,416,276	1,037,217,092	129,312,273	33,645,617,520	△ 322,224,850	363,299,955,853

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、肉用子牛生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
B 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等
C 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整
D 特産関係(砂糖・でん粉)：さとうきび生産者・でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、輸入糖・異性化糖・輸入加糖調製品・コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
E 情報収集提供：畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,682,045,114円は、主に管理部門の人件費を始める一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益1,712,088,895円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産33,645,617,520円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に817,710,503円、野菜関係に△9,996円、法人共通に6,955,633円含まれております。
損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、824,656,140円が計上されております。

10 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位: 円)

項目	期末残高
普通預金	172,528,940,637
定期預金	133,000,000,000
計	305,528,940,637

(2) 短期借入金 (単位: 円)

項目	期末残高
SBI新生銀行	13,919,257,668
信金中央金庫	50,000,000,000
計	63,919,257,668

11 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名			
関連会社					
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) (以下非常勤) 高谷 優 松川一正	楠木隆人 徳田善一 太田眞弘 松山幸雄	上野 聡 矢野佳久 安田和弘 東野秀樹	河田徳二 西野 一 福井好三 鯖江雅浩
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) (以下非常勤) 高橋 長寿	土田正広 加藤義康 小松信一	小野 悟 吉田 良 小川宏人	近江谷亮一 長岐哲行 安杖和彦
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) (以下非常勤) 山本信治 押切安雄	金澤淳一 折原敬一 結城裕 吉田昌弘	松田昌明 佐藤孝弘 佐藤俊晴 高橋勝幸	安孫子常哉 元木洋介 大沼幸仁
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 伊藤雅美 福田史郎	中里昌弘 林 康夫 西目勇二 阿部裕幸	白石千秋 唐澤 透 櫻井英俊 竹内敏夫	柳岡真人 天笠淳家 大塚隆夫 征矢野茂
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 関和次男	上原 真 小谷英穂 本多由和	増田昌洋	白岩茂樹 露崎正二郎
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) (以下非常勤) 一志俊郎	齋藤義一 渡邊聡尚 渡邊重也	笠井良彦 大森 司	岩野秀夫 磯部正彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 此川智晴	紺博昭 細田勝二 横田美香	角波博文 高松弘三 松本雅己	津田康志 山崎公喜 碓井養一

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 柳田英貴	谷本寛幸 上本武	小原厚男 中西広則	清水雄作	尾崎博章	向井敏弘
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 水澤勝樹	次田尚兄 港 義弘 曾根浩二	吉岡宏憲 奥谷和巳 浦田俊一	十川政典 有福哲二 西山洋司	作花政信	天米圭三
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 澤田浩二	中原一憲 山内謙治	塩崎洋章 桑田 誠	嶋田浩志 菊地秀明	関岡光昭	吉見一弥
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 梶原 哲	小林二郎 丁 道夫 芳野勇一郎	中嶋達彦 荒牧弘幸 森 正晴	千田真寿 相部真記雄	宮本隆幸 鬼塚龍一	大川清治 橋本明博
(株)ナANCHク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) (以下非常勤) 大休寺拓夫	狩長嘉博 新留利美 大塚大輔	大田 均	上森義輝	南 喜一	中西純司
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 荻平昌則	北村裕司 柚木弘文 卓間寛	久木田春一 春田和則 栗脇豊	岩 次則 下口和幸	窪田博州 窪田雅信	森山篤志 濱田高志
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 新垣武	外間勉 安谷屋行正 相部真記雄	古波蔵清 比嘉靖弥	玉城和巳 花城正文	宮平淳子	髙原義信
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 秋山和寛 春日 隆	島原吉之 河野 仁 眞嶋順一	野間伸一郎 三瀬寿登 富永 優	檜垣圭二郎 天野 琢 石野満章	谷口敏久 港 義弘 永市明仁	渡邊一生 松岡久紀

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 山本 実 切替照雄 寺田文典 (以下非常勤) 石田 聡 加藤 大 西村亮平 村上 賢 側原 仁 強谷雅彦(元理事)
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 川合靖洋 小林博行(元理事) 森田孝行 (以下非常勤) 石田政憲 猪口由美 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 辻山弥生 本川一善 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 釘田博文 上野川修一 木下良智 倉持繁夫 齊藤良樹 清水 誠 新開省二 町田勝弘 村上幸春 木村元治 六車 守 細野賢治
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルティング業務	(常 勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 太田 均 小川一夫 倉持繁夫 兒玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 平井幸敏 田淵和也 上田 敏 松岡 功 斎藤秀明 北川正之 姫野晃一 平井雄一郎 吉田秀司
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 山下真 上田 清 乾 新弥 舟木 豊 金剛一智 伊藤収宣 竹田芳弘 岡本善英 平岡清司 辰巳八栄子

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額					(単位:円)
名称	資産	負債	純資産	うち資本金	
関連会社					
(株)北海道畜産公社	11,186,498,984	4,784,122,538	6,402,376,446		4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,930,889,665	516,665,129	1,414,224,536		1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,554,418,886	1,583,869,993	2,970,548,893		1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	5,000,143,508	1,296,351,861	3,703,791,647		1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	620,743,213	213,945,340	406,797,873		400,000,000
(株)山梨県食肉流通センター	404,298,758	315,489,386	88,809,372		420,000,000
(株)富山県食肉総合センター	741,408,064	176,919,236	564,488,828		270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,585,017,139	125,551,559	1,459,465,580		1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,521,976,015	112,981,475	1,408,994,540		1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,260,411,809	636,645,491	2,623,766,318		2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,353,014,903	1,579,965,894	1,773,049,009		1,651,000,000
(株)ナンチク	14,599,246,001	12,044,887,323	2,554,358,678		490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,763,126,562	5,379,283,519	2,383,843,043		452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	3,929,030,057	2,866,193,134	1,062,836,923		1,327,292,000
四国乳業(株)	7,405,486,867	6,462,199,617	943,287,250		310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	10,696,749,929	509,462,688	439,117,641	604,746,446		
(株)秋田県食肉流通公社	11,071,556,113	64,198,763	34,198,722	94,524,536		
(株)山形県食肉公社	9,148,218,083	85,053,023	54,096,113	385,224,044		
(株)群馬県食肉卸売市場	12,696,667,619	161,279,887	3,541,425	379,588,647		
(株)全日本農協畜産公社	1,775,644,107	26,478,581	19,380,298	16,797,873		
(株)山梨県食肉流通センター	2,573,304,744	△ 38,792,590	△ 42,006,115	△ 331,190,628		
(株)富山県食肉流通センター	324,248,626	△ 10,139,518	18,219,297	20,376,451		
(株)鳥取県食肉センター	2,435,874,917	799,279	△ 7,908,174	49,465,580		
(株)香川県畜産公社	671,370,496	26,208,630	14,118,144	256,194,540		
JAえひめアイパックス(株)	3,563,881,684	△ 29,880,893	△ 32,454,954	308,292,421		
(株)熊本畜産流通センター	14,125,264,375	32,148,271	31,265,163	122,049,009		
(株)ナンチク	53,689,811,683	858,242,406	△ 292,514,290	△ 1,452,441,322		
(株)JA食肉がごしま	48,012,288,903	242,879,219	138,898,065	160,889,334		
(株)沖縄県食肉センター	4,600,648,485	57,603,074	46,192,373	△ 264,455,077		
四国乳業(株)	21,167,184,268	226,006,559	171,787,757	533,287,250		
(注) 関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載しておりません。						

② 関連公益法人等

(単位:円)

ア 資産、負債及び正味財産の額			
名称	資産	負債	正味財産
関連公益法人等			
(一財)生物科学安全研究所	1,814,847,425	380,011,094	1,434,836,331
(公財)日本食肉流通センター	41,333,564,875	14,318,761,644	27,014,803,231
(公財)日本食肉消費総合センター	1,861,434,516	6,667,497	1,854,767,019
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,451,982,495	51,077,713	1,400,904,782
(公財)加古川食肉公社	1,461,145,503	147,524,461	1,313,621,042
(公財)奈良県食肉公社	3,236,624,414	294,161,761	2,942,462,653

イ 正味財産の額												(単位:円)			
一般正味財産増減の部															
名称	収益		収益の内訳		費用			費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高		
			受取補助金等	その他の収益				事業費	管理費	その他の費用					
	A			B						C=A-B				D	E=C+D
(一財)生物科学安全研究所	706,862,807	31,953,153	674,909,654	860,312,606	828,994,737	31,247,867	70,002	△ 153,449,799	519,013,899	365,564,100					
(公財)日本食肉流通センター	2,749,817,031	88,084,033	2,661,732,998	3,333,269,964	2,527,976,316	39,235,677	766,057,971	△ 583,452,933	3,609,292,008	3,025,839,075					
(公財)日本食肉消費総合センター	128,189,133	77,191,315	50,997,818	116,060,393	94,323,258	21,737,135	0	12,128,740	1,842,638,279	1,854,767,019					
(公財)日本食肉生産技術開発センター	124,035,628	84,850,668	39,184,960	127,295,012	112,369,830	14,925,182	0	△ 3,259,384	63,401,088	60,141,704					
(公財)加古川食肉公社	219,198,482	0	219,198,482	223,288,467	207,008,450	16,280,017	0	△ 4,089,985	1,317,711,027	1,313,621,042					
(公財)奈良県食肉公社	450,987,329	397,134,000	53,853,329	492,392,677	477,750,744	14,641,928	5	△ 41,405,348	1,806,871,001	1,765,465,653					

指定正味財産増減の部										(単位:円)
名 称	収 益			費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高		
	収益の内訳		F							
	受取補助金等	その他の収益								
					G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	31,953,153	△ 31,953,153	1,101,225,384	1,069,272,231	1,434,836,331		
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	24,064,837,126	23,988,964,156	27,014,803,231		
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,854,767,019		
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 23,697,883	0	△ 23,697,883	0	△ 23,697,883	1,364,460,961	1,340,763,078	1,400,904,782		
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,313,621,042		
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,942,465,653		

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,309,084,730	352,282,055	255,884,730	1,053,200,000	1,405,482,055
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	334,627,764	22,920,248	14,627,764	320,000,000	342,920,248
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	674,589,960	44,102,658	31,589,960	643,000,000	687,102,658
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	802,067,734	297,835,374	297,067,734	505,000,000	802,835,374
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	99,337,840	7,714,232	0	100,000,000	107,052,072
(株)山梨食肉流通センター	2,400	6,346,339	37,375,853	19,027,767	31,029,514	6,346,339	25,374,106
(株)富山食肉総合センター	10,260	89,880,288	150,333,281	65,466,941	60,452,993	89,880,288	155,347,229
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	455,391,855	92,937,594	95,391,855	360,000,000	452,937,594
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	387,109,060	77,427,157	73,509,060	313,600,000	391,027,157
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	866,159,110	105,575,973	116,159,110	750,000,000	855,575,973
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	421,994,875	29,569,718	21,994,875	400,000,000	429,569,718
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,234,524,843	884,725,148	1,024,524,843	210,000,000	1,094,725,148
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	529,538,516	420,301,847	387,538,516	142,000,000	562,301,847
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	281,068,459	84,931,541	72,923,334	366,000,000	293,076,666
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	229,211,218	88,518,165	37,480,307	191,730,911	280,249,076
合計	—	5,450,757,538	7,812,415,098	2,593,336,418	2,520,174,595	5,450,757,538	7,885,576,921

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイバックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	6,399,017
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

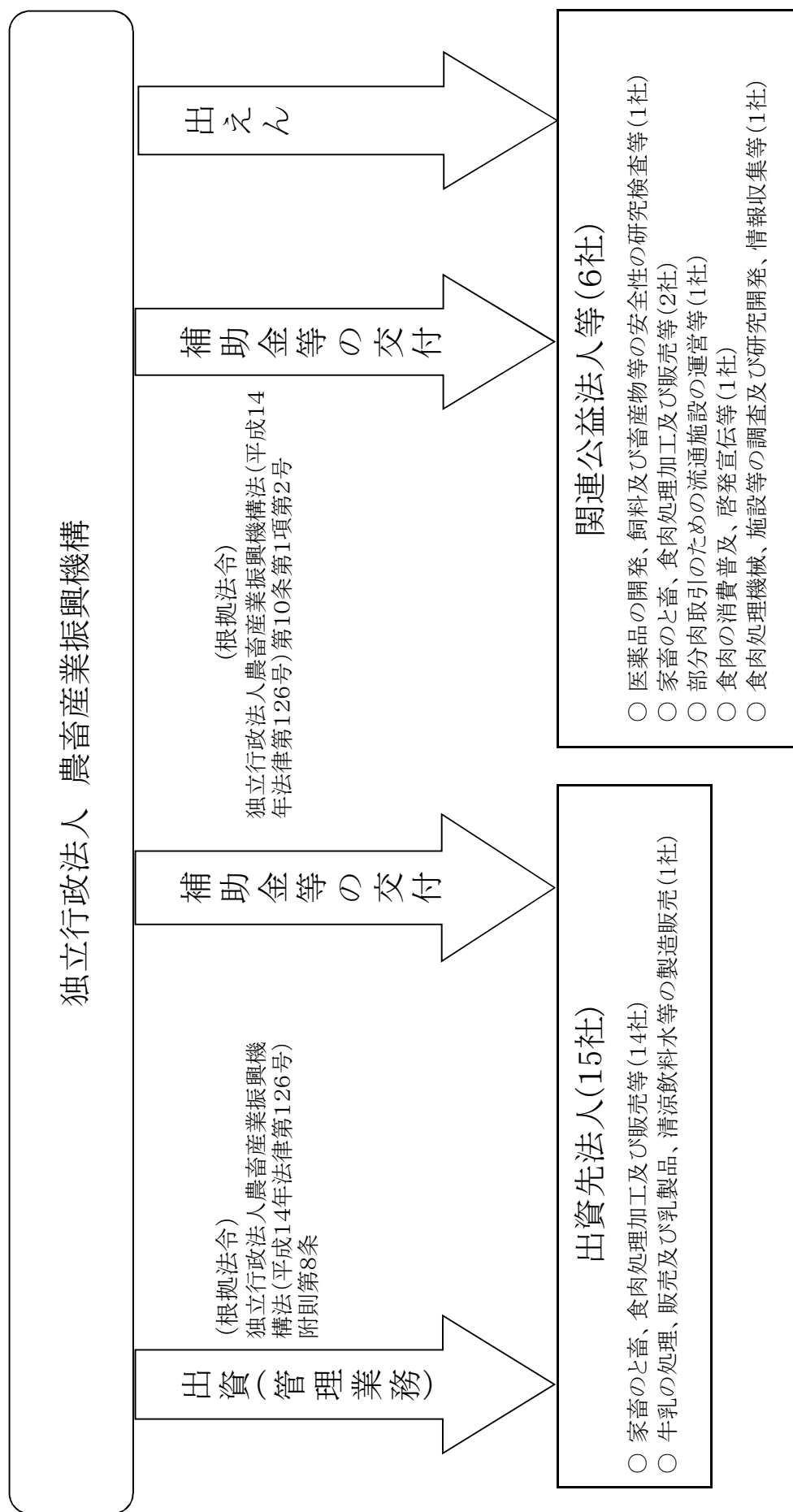
③ 取引の状況 (単位: 円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,696,749,929	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	11,071,556,113	0	-	
(株)山形県食肉公社	9,148,218,083	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,696,667,619	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,775,644,107	0	-	
(株)山梨県食肉流通センター	2,573,304,744	0	-	
(株)富山県食肉総合センター	324,248,626	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,435,874,917	0	-	
(株)香川県畜産公社	671,370,496	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,563,881,684	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,125,264,375	0	-	
(株)ナンチク	53,689,811,683	0	-	
(株)JA食肉かごしま	48,012,288,903	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,600,648,485	0	-	
四国乳業(株)	21,167,184,268	0	-	

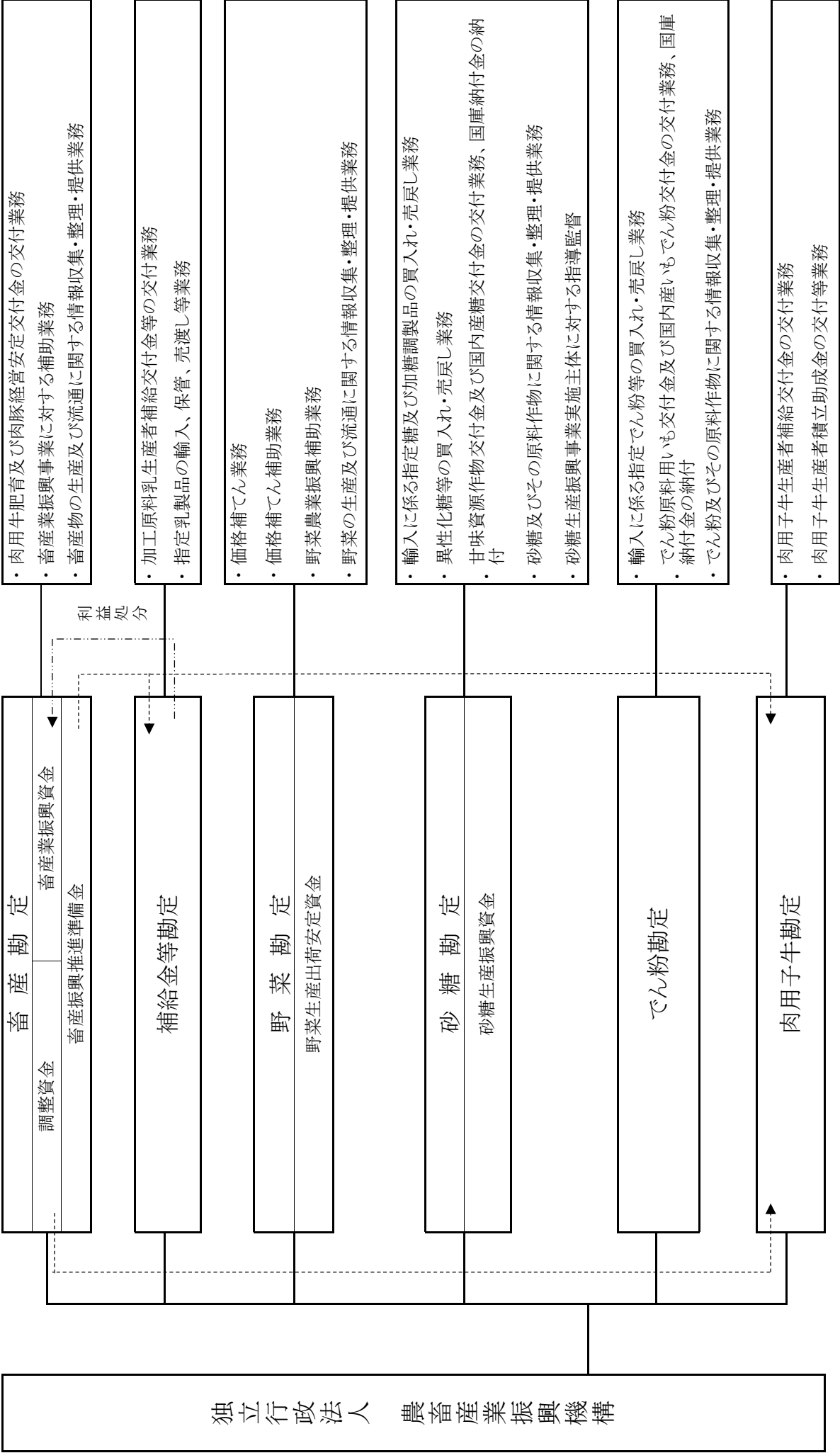
(単位: 円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	669,715,160	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,661,732,998	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	48,067,509	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	39,168,077	0	-	
(公財)加古川食肉公社	172,980,992	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	51,353,329	0	-	

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



13 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
資産の部									
Ⅰ 流動資産									
現金及び預金	262,268,725,397	8,826,627,236	32,228,549,952	1,476,102,978	646,370,095	82,564,979	305,528,940,637		
有価証券	600,000,000	0	4,699,915,007	0	0	0	5,299,915,007		
賞与引当金見返	58,486,705	0	35,082,779	45,775,902	10,656,404	4,089,980	154,091,770		
棚卸資産	0	38,796,381	0	0	0	0	38,796,381		
前渡金	2,242,521	0	843,346	1,360,698	395,954	0	4,842,519		
前払費用	56,538	15,750	28,655	37,988	11,218	3,351	153,500		
未収収益	49,102,811	11,071	16,812,624	0	0	722,779	66,649,285		
未収金	13,951,825	533,750	854,266	1,242,458,592	531,158,119	109,868	1,789,066,420		
その他の流動資産	0	0	0	0	0	322,224,850	0	△ 322,224,850	
流動資産合計	262,992,565,797	8,865,984,188	36,982,086,629	2,765,736,158	1,188,591,790	409,715,807	312,882,455,519	△ 322,224,850	
Ⅱ 固定資産									
有形固定資産									
建物	198,178,132	0	27,032,228	99,925,936	3,230,018	0	328,366,314		
減価償却累計額	△ 90,298,091	0	△ 17,906,209	△ 44,781,631	△ 2,460,898	0	△ 155,446,829		
車両運搬具	1,410,922	0	547,642	539,549	199,633	0	2,697,746		
減価償却累計額	△ 1,269,830	0	△ 492,878	△ 485,595	△ 179,670	0	△ 2,427,973		
工具器具備品	217,624,046	0	180,781,738	142,696,669	70,870,718	0	611,973,171		
減価償却累計額	△ 146,047,903	0	△ 88,537,962	△ 77,416,606	△ 31,918,857	0	△ 343,921,328		
土地	239,797,615	0	28,200,000	72,300,000	0	0	340,297,615		
有形固定資産合計	419,394,891	0	129,624,559	192,778,322	39,740,944	0	781,538,716		
無形固定資産									
電話加入権	599,550	0	495,550	950,000	0	0	2,045,100		
投資その他の資産									
投資有価証券	29,908,800,937	0	9,794,835,508	0	0	245,760,789	39,949,397,234		
関係会社株式	7,958,500,255	0	0	0	0	0	7,958,500,255		
投資評価引当金	△ 72,923,334	0	0	0	0	0	△ 72,923,334		
退職給付引当金見返	578,768,462	0	391,437,725	576,563,332	147,963,535	40,473,319	1,735,206,373		
敷金保証金	25,723,726	0	15,097,240	16,910,250	5,993,294	0	63,724,510		
自動車リサイクル預託金	6,004	0	2,330	2,296	850	0	11,480		
投資その他の資産合計	38,398,876,050	0	10,201,372,803	593,475,878	153,957,679	286,234,108	49,633,916,518		
固定資産合計	38,818,870,491	0	10,331,492,912	787,204,200	193,698,623	286,234,108	50,417,500,334		
資産合計	301,811,436,288	8,865,984,188	47,313,579,541	3,552,940,358	1,382,290,413	695,949,915	363,299,955,853	△ 322,224,850	
負債の部									
Ⅰ 流動負債									
リース債務	2,453,670	0	2,269,000	227,024	67,352	0	5,017,046		
運営費交付金債務	147,226,000	0	77,265,000	96,451,000	78,739,000	8,998,000	408,679,000		
預り補助金等	0	0	2,640,781	0	0	0	2,640,781		
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金	0	0	0	373,880,881	0	0	373,880,881		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	0	108,473,261	0	0	108,473,261		
砂糖生産振興事業補助金	0	0	0	0	0	0	108,473,261		

短期借入金	0	0	63,919,257,668	0	0	0	63,919,257,668
売買事業費未払金	0	334,133,623	0	0	0	0	334,133,623
未払金	3,646,801,751	2,397,585,346	541,011,164	4,935,209,454	166,091,226	311,073,489	11,997,772,430
未払費用	18,080,968	7,623,603	6,447,621	8,060,548	2,782,815	1,084,110	44,079,665
前受金	0	48,069	0	0	0	0	48,069
預り金	6,045,565	1,827,342	3,440,479	4,617,315	1,139,629	400,703	17,471,033
受入保証金	0	960,049,911	0	928,452,119	238,485,203	0	2,126,987,233
賞与引当金	58,486,705	19,222,903	35,082,779	45,775,902	10,656,404	4,089,980	173,314,673
その他の流動負債	322,224,850	0	0	0	0	0	△ 322,224,850
流動負債合計	4,201,319,509	3,720,490,797	668,156,824	70,420,405,172	497,961,629	325,646,282	△ 322,224,850
Ⅱ 固定負債							
リース債務	1,294,498	0	0	0	0	0	1,294,498
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	0	0	63,756,000	72,211,483	45,667,736	0	181,635,219
資産見返補助金等	0	0	0	138,202,361	0	0	138,202,361
長期預り補助金等							
調整資金	57,140,163,368	0	0	0	0	0	57,140,163,368
畜産業振興資金	206,532,216,716	0	0	0	0	0	206,532,216,716
野菜生産出荷安定資金	0	0	45,850,461,108	0	0	0	45,850,461,108
引当金							
退職給付引当金	578,768,462	190,224,599	391,437,725	576,563,332	147,963,535	40,473,319	1,925,430,972
固定負債合計	264,252,443,044	190,224,599	46,305,654,833	786,977,176	193,631,271	40,473,319	311,769,404,242
負債合計	268,453,762,553	3,910,715,396	46,973,811,657	71,207,382,348	691,592,900	366,119,601	△ 322,224,850
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	29,965,359,951	0	260,739,653	0	0	328,562,593	30,554,662,197
Ⅱ 利益剰余金(又は△繰越欠損金)							
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	4,955,268,792	17,107,930	0	480,298,265	0	6,322,662,374
当期末処理損失(又は△当期未処分利益)	△ 14,583,680	0	△ 61,920,301	67,654,441,990	△ 210,399,248	△ 1,267,721	67,366,271,040
(うち当期総損失(又は△当期総利益))	△ 14,583,680	0	△ 61,920,301	11,922,448,437	△ 210,399,248	△ 1,267,721	11,634,277,487
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計	884,571,067	4,955,268,792	79,028,231	△ 67,654,441,990	690,697,513	1,267,721	△ 61,043,608,666
Ⅲ 評価・換算差額等							
関係会社株式評価差額金	2,507,742,717	0	0	0	0	0	2,507,742,717
純資産合計	33,357,673,735	4,955,268,792	339,767,884	△ 67,654,441,990	690,697,513	329,830,314	△ 27,981,203,752
負債・純資産合計	301,811,436,288	8,865,984,188	47,313,579,541	3,552,940,358	1,382,290,413	695,949,915	363,299,955,853

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用								
業務費								
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	31,816,636,231	0	0	0	0	0		31,816,636,231
畜産業振興事業費	97,175,763,791	0	0	0	0	0		97,175,763,791
加工原料乳補給金等事業費	0	37,263,650,836	0	0	0	0		37,263,650,836
輸入乳製品売買事業費	0	15,386,122,948	0	0	0	0		15,386,122,948
野菜生産出荷安定事業費	0	0	7,105,522,877	0	0	0		7,105,522,877
野菜農業振興事業費	0	0	2,126,900,816	0	0	0		2,126,900,816
糖価調整事業費	0	0	0	48,404,762,287	0	0		48,404,762,287
砂糖生産振興事業費	0	0	0	624,832,831	0	0		624,832,831
でん粉価格調整事業費	0	0	0	0	8,822,666,781	0		8,822,666,781
情報収集提供事業費	317,689,661	0	79,783,459	94,824,321	29,540,310	0		521,837,751
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	10,101,575,426		10,101,575,426
業務財源繰入	10,080,406,740	0	0	0	0	0	△ 10,080,406,740	0
一般管理費	561,353,907	269,155,218	275,516,812	420,894,963	107,556,841	35,054,910		1,669,532,651
賠償償還及払戻金	0	0	0	79,577,914	10,675,203	0		90,253,117
財務費用	150,482	0	10,524	11,208,475	9,784	0		11,379,265
臨時損失	207,447	0	194,943	419,946,079	36,907	0		420,385,376
損益計算書上の費用合計	139,952,208,259	52,918,929,002	9,587,929,431	50,056,046,870	8,970,485,826	10,136,630,336	△ 10,080,406,740	261,541,822,984
II 行政コスト	139,952,208,259	52,918,929,002	9,587,929,431	50,056,046,870	8,970,485,826	10,136,630,336	△ 10,080,406,740	261,541,822,984

(3) 損益計算書

科 目		(単位:円)					
		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定
						調整	法人単位
Ⅰ 経常費用							
業務経費							
交付金	31,126,447,101		37,156,594,905	6,857,990,000	39,236,652,143	3,355,436,220	7,862,372,000
補助金	96,775,764,021		0	1,953,282,888	624,832,831	0	2,066,689,117
買入費	0		15,241,619,596	0	0	0	0
保管費	0		1,237,328	0	0	0	0
国庫納付金	0		0	0	8,755,021,680	5,339,769,724	0
燃料及び餌料	3,639,456		1,190,407	2,152,342	2,473,266	1,079,018	249,075
賃金	24,214,187		3,159,991	17,626,636	14,445,838	8,749,153	3,060,830
給与及び手当	336,856,369		99,638,552	198,516,452	252,762,964	50,842,355	23,499,795
賞与	72,720,091		21,901,445	49,994,261	62,591,761	12,052,588	5,264,803
法定福利費	68,484,359		20,551,467	42,808,985	53,545,853	10,815,155	4,893,589
減価償却費	2,857,500		0	17,692,560	6,039,000	6,039,000	17,439,840
その他	899,106,599		103,880,093	172,143,028	116,054,103	67,423,878	118,106,377
一般管理費							
役員報酬	54,558,256		17,931,736	29,674,289	28,261,219	7,065,313	3,815,271
給与及び手当	117,100,266		46,976,201	52,770,012	93,117,348	35,658,903	7,124,226
賞与	26,414,862		10,681,369	13,640,691	23,422,779	8,562,901	1,667,712
賞与引当金繰入	58,486,705		19,222,903	35,082,779	45,775,902	10,656,404	4,089,980
法定福利費	31,342,493		12,152,907	15,386,525	23,572,845	8,545,914	2,005,813
退職給付費用	54,904,138		18,045,414	20,459,732	47,997,107	△ 13,972,112	3,839,445
借料及び餌料	71,510,937		15,704,641	37,798,607	46,206,071	18,378,035	4,322,103
賃金	3,616,199		1,188,870	1,914,395	2,642,425	781,335	253,091
減価償却費	25,025,642		0	8,415,256	13,943,540	3,683,075	0
その他	118,394,409		127,251,177	60,374,526	95,955,727	28,197,073	7,937,269
業務財源繰入	10,080,406,740		0	0	0	0	0
賠償償還及払戻金	0		0	0	79,577,914	10,675,203	0
財務費用	150,482		0	10,524	11,208,475	9,784	11,379,265
支払利息	139,952,000,812		52,918,929,002	9,587,734,488	49,636,100,791	8,970,448,919	10,136,630,336
経常費用合計						△ 10,080,406,740	
Ⅱ 経常収益							
運営費交付金収益	606,987,576		0	652,992,244	895,744,320	305,799,813	48,172,929
補助金等収益							
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0		0	0	9,730,807,892	0	0
砂糖生産振興事業補助金戻入益	0		0	0	624,832,831	0	0
農畜産業振興対策交付金戻入益	0		33,100,000,000	0	0	0	0
調整資金戻入益	66,071,263,725		0	0	0	0	0
畜産業振興資金戻入益	71,714,914,908		0	0	0	0	0
野菜生産出荷安定資金戻入益	0		0	8,051,306,321	0	0	0
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	0		0	764,528,219	0	0	0
糖価調整事業収入							
指定糖調整金収入	0		0	0	16,761,788,325	0	0
異性化糖等調整金収入	0		0	0	108,718,543	0	0
加糖調製品調整金収入	0		0	0	9,902,784,667	0	0
でん粉価格調整事業収入	0		0	0	0	8,870,471,090	0
輸入乳製品売渡収入	0		18,999,144,929	0	0	0	0
資産見返運営費交付金戻入	0		0	14,256,000	18,162,266	9,715,954	42,134,220

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)									
(4) キャッシュ・フロー計算書									
	科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出	0	△ 15,231,691,664	0	0	0	0		△ 15,231,691,664
	人件費支出	△ 825,900,982	△ 267,720,824	△ 449,494,170	△ 594,702,948	△ 146,257,561	△ 56,249,071		△ 2,340,325,556
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 31,639,476,110	0	0	0	0	0		△ 31,639,476,110
	畜産業振興事業費支出	△ 96,343,358,173	0	0	0	0	0		△ 96,343,358,173
	加工原料乳補給金等事業費支出	0	△ 37,526,790,770	0	0	0	0		△ 37,526,790,770
	輸入乳製品売事業費支出	0	△ 63,605,474	0	0	0	0		△ 63,605,474
	野菜生産出荷安定事業費支出	0	0	△ 7,254,090,912	0	0	0		△ 7,254,090,912
	野菜農業振興事業費支出	0	0	△ 2,268,238,272	0	0	0		△ 2,268,238,272
	糖価調整事業費支出	0	0	0	△ 38,265,761,914	0	0		△ 38,265,761,914
	砂糖生産振興事業費支出	0	0	0	△ 624,832,831	0	0		△ 624,832,831
	でん粉価格調整事業費支出	0	0	0	0	△ 3,415,138,067	0		△ 3,415,138,067
	情報収集提供事業費支出	0	0	△ 49,002,996	△ 30,745,284	△ 16,786,798	0		△ 319,848,501
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 223,313,423	0	0	0	0	△ 10,029,197,891		△ 10,029,197,891
	一般管理費支出	△ 193,476,150	△ 54,066,633	△ 99,917,873	△ 145,607,994	△ 47,204,384	△ 12,493,882		△ 552,766,916
	その他の業務支出	△ 10,036,828,563	0	0	△ 79,577,914	△ 10,675,203	0	10,034,436,283	△ 92,645,397
	運営費交付金収入	860,292,000	0	770,877,000	1,048,376,000	397,454,000	64,589,000		3,141,588,000
	補助金等収入	58,979,560,195	33,100,000,000	10,052,950,747	10,837,962,092	0	0		112,970,473,034
	事業収入	19,121,541,281	19,121,541,281	206,460	26,959,196,814	8,871,814,472	0		54,952,552,567
	その他の収入	1,276,222,357	163,573,093	206,460	3,468,127	373,588	10,034,489,667	△ 10,034,436,283	1,443,897,009
	小計	△ 78,146,278,849	△ 758,760,991	703,289,984	892,225,852	5,633,580,047	1,137,823	0	△ 73,459,257,838
	利息及び配当金の受取額	150,008,354	14,833	113,369,339	0	0	1,602,058		264,994,584
	利息の支払額	△ 150,493	0	△ 11,762	△ 11,208,479	△ 9,785	0		△ 11,380,519
	国庫納付金の支払額	△ 360,538,345	0	△ 903,640,023	△ 8,755,021,680	△ 5,535,110,656	△ 26,658,293		△ 15,580,968,997
	政府交付金の精算による返還金の支出	0	0	0	△ 5,664,039	0	0		△ 5,664,039
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,356,959,333	△ 758,746,158	△ 86,992,462	△ 9,664,120,050	98,459,606	△ 23,918,412		△ 88,792,276,809
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	△ 3,332,343,000	0	△ 599,420,000	0	0	△ 245,694,000		△ 4,177,457,000
	有価証券の売却による収入	2,009,016,000	0	0	0	0	0		2,009,016,000
	有価証券の償還による収入	2,400,000,000	0	3,800,000,000	0	0	249,972,766		6,449,972,766
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,387,251	0	△ 84,249,352	△ 40,037,231	△ 35,870,737	0		△ 173,544,571
	有形固定資産の売却による収入	0	0	228,500	0	0	0		228,500
	定期預金の預入による支出	△ 142,700,000,000	△ 2,400,000,000	△ 16,900,000,000	0	0	0		△ 162,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	128,600,000,000	1,600,000,000	14,500,000,000	0	0	0		144,700,000,000
	敷金保証金の差入による支出	0	0	0	△ 120,000	△ 172,000	0		△ 292,000
	敷金保証金の回収による収入	0	0	0	250,000	58,000	0		308,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 8,639	0	△ 3,260	△ 5,029	△ 1,492	0		△ 18,420
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,036,722,890	△ 800,000,000	716,555,888	△ 39,912,260	△ 35,986,229	4,278,766		△ 13,191,786,725
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入れによる収入	0	0	0	39,919,051,189	975,540,098	0		40,894,591,287
	短期借入金の返済による支出	0	0	0	△ 29,749,346,740	△ 975,540,098	0		△ 30,724,886,838
	リース債務の返済による支出	△ 3,439,520	0	△ 3,674,052	△ 350,413	△ 104,684	△ 19,183,824		△ 26,752,493
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 56,396,744	0	0	△ 419,846,387	0	0		△ 476,243,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,836,264	0	△ 3,674,052	9,749,507,649	△ 104,684	△ 19,183,824		9,666,708,825	
Ⅳ 資金増加額(又は△減少額)		△ 1,558,746,158	625,889,374	45,475,339	62,368,693	△ 38,823,470		△ 92,317,354,709	
Ⅴ 資金期首残高		233,622,243,884	9,485,373,394	19,602,660,578	1,430,627,639	584,001,402	121,388,449		264,846,295,346
Ⅵ 資金期末残高		142,168,725,397	7,926,627,236	20,228,549,952	1,476,102,978	646,370,095	82,564,979		172,528,940,637

14 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類										(単位:円)
	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	法人単位			
I 当期末処分利益(△当期未処理損失)	14,583,680	0	61,920,301	△ 67,654,441,990	210,399,248	1,267,721	△ 67,366,271,040			
当期総利益(△当期総損失)	14,583,680	0	61,920,301	△ 11,922,448,437	210,399,248	1,267,721	△ 11,634,277,487			
繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 55,731,993,553	0	0	△ 55,731,993,553			
II 利益処分又は損失の処理額										
積立金の積立(△取崩)	0	0	61,920,301	0	210,399,248	1,267,721	273,587,270			
	0	0	61,920,301	0	210,399,248	1,267,721	273,587,270			
III 次期繰越欠損金(△)	14,583,680	0	0	△ 67,654,441,990	0	0	△ 67,639,858,310			

15 勘定間の結合に関する事項

(1) 結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務の明細

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の流動負債	肉用子牛勘定	その他の流動資産	322,224,850
計				322,224,850

(単位:円)

(2) 結合の結果相殺された各勘定間の費用・収益の明細

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	業務財源繰入	肉用子牛勘定	業務財源受入	10,080,406,740
計				10,080,406,740

(単位:円)

(3) 結合の結果相殺された各勘定間のキャッシュ・フロー計算書の明細

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
畜産勘定	その他の業務支出	肉用子牛勘定	その他の収入	10,034,436,283
計				10,034,436,283

(単位:円)

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		262,268,725,397	
有価証券		600,000,000	
賞与引当金見返	(注)	58,486,705	
前渡金		2,242,521	
前払費用		56,538	
未収収益		49,102,811	
未収金		13,951,825	
流動資産合計			262,992,565,797
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物		198,178,132	
減価償却累計額		<u>△ 90,298,091</u>	107,880,041
車両運搬具		1,410,922	
減価償却累計額		<u>△ 1,269,830</u>	141,092
工具器具備品		217,624,046	
減価償却累計額		<u>△ 146,047,903</u>	71,576,143
土地		239,797,615	
有形固定資産合計			419,394,891
無形固定資産			
電話加入権		599,550	
投資その他の資産			
投資有価証券		29,908,800,937	
関係会社株式		7,958,500,255	
投資評価引当金		<u>△ 72,923,334</u>	7,885,576,921
退職給付引当金見返	(注)	578,768,462	
敷金保証金		25,723,726	
自動車リサイクル預託金		6,004	
投資その他の資産合計		<u>38,398,876,050</u>	
固定資産合計			<u>38,818,870,491</u>
資産合計			<u>301,811,436,288</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
リース債務		2,453,670	
運営費交付金債務	(注)	147,226,000	
未払金		3,646,801,751	
未払費用		18,080,968	
預り金		6,045,565	
賞与引当金		58,486,705	
その他の流動負債		<u>322,224,850</u>	
流動負債合計			4,201,319,509
Ⅱ 固定負債			
リース債務		1,294,498	
長期預り補助金等	(注)		
調整資金		57,140,163,368	
畜産業振興資金		<u>206,532,216,716</u>	263,672,380,084
引当金			
退職給付引当金		<u>578,768,462</u>	
固定負債合計			<u>264,252,443,044</u>
負債合計			268,453,762,553
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金			29,965,359,951
Ⅱ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	(注)	869,987,387	

当期未処分利益		<u>14,583,680</u>	
(うち当期総利益)		14,583,680)	
利益剰余金合計			884,571,067
Ⅲ 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金	(注)	<u>2,507,742,717</u>	
純資産合計			<u>33,357,673,735</u>
負債・純資産合計			<u><u>301,811,436,288</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	31,816,636,231	
	畜産業振興事業費	97,175,763,791	
	情報収集提供事業費	317,689,661	
	業務財源繰入	10,080,406,740	
	一般管理費	561,353,907	
	財務費用	150,482	
	臨時損失	207,447	
	損益計算書上の費用合計		139,952,208,259
II	行政コスト		139,952,208,259

(畜産勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	31,126,447,101		
	補助金	96,775,764,021		
	旅費交通費	26,429,754		
	諸謝金	28,952,903		
	委託費	723,540,349		
	支払リース料	1,704,662		
	借料及び損料	3,639,456		
	備品費	3,670,700		
	消耗品費	4,399,039		
	印刷製本費	9,737,869		
	通信運搬費	5,155,374		
	会議費	168,791		
	役務費	95,137,732		
	賃金	24,214,187		
	保険料	2,814		
	図書費	206,612		
	給与及び手当	336,856,369		
	賞与	72,720,091		
	法定福利費	68,484,359		
	減価償却費	2,857,500	129,310,089,683	
	一般管理費			
	役員報酬	54,558,256		
	給与及び手当	117,100,266		
	賞与	26,414,862		
	賞与引当金繰入	58,486,705		
	法定福利費	31,342,493		
	退職給付費用	54,904,138		
	委員手当	62,630		
	諸謝金	6,676,580		
	旅費交通費	2,892,254		
	役職員厚生費	1,012,555		
	委託費	4,387,882		
	支払リース料	912,393		
	借料及び損料	71,510,937		
	備品費	6,945,823		
	消耗品費	12,067,340		
	印刷製本費	286,262		
	光熱水料	3,808,803		
	通信運搬費	3,132,313		
	役務費	70,613,690		
	賃金	3,616,199		
	修繕費	1,242,290		
	租税公課	3,952,520		
	保険料	305,778		
	図書費	50,047		
	交際費	45,249		
	減価償却費	25,025,642	561,353,907	
	業務財源繰入		10,080,406,740	
	財務費用			
	支払利息		150,482	
	経常費用合計			139,952,000,812
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	606,987,576	
	補助金等収益	(注)		
	調整資金戻入益	66,071,263,725		

畜産業振興資金戻入益	71,714,914,908	137,786,178,633	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	58,486,705	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	44,618,134	
財務収益			
受取利息	172,661,114		
有価証券売却益	9,019,415	181,680,529	
雑益			
雑益		12,257,516	
経常収益合計			138,690,209,093
経常損失			1,261,791,719
III 臨時損失			
固定資産除却損		207,447	
臨時損失合計			207,447
IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	1,263,912,479	
投資評価引当金戻入益		12,670,367	
臨時利益合計			1,276,582,846
当期純利益			14,583,680
当期総利益			14,583,680

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				III 評価・換算差額等		
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	200,594,943	159,943,402	-	2,447,251,261	2,447,251,261	33,643,136,944
当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
前中期目標期間からの繰り越し			869,987,387	△ 869,987,387					0
積立金への振替			△ 869,987,387	1,029,930,789	△ 159,943,402				0
国庫納付金の納付				△ 360,538,345					△ 360,538,345
(2) その他									
当期純利益					14,583,680	14,583,680			14,583,680
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							60,491,456	60,491,456	60,491,456
当期変動額合計	0	0	0	△ 200,594,943	△ 145,359,722	14,583,680	60,491,456	60,491,456	△ 285,463,209
当期末残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	0	14,583,680	14,583,680	2,507,742,717	2,507,742,717	33,357,673,735

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 825,900,982
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 31,639,476,110
	畜産業振興事業費支出	△ 96,343,358,173
	情報収集提供事業費支出	△ 223,313,423
	一般管理費支出	△ 193,476,150
	その他の業務支出	△ 10,036,828,563
	運営費交付金収入	860,292,000
	補助金等収入	58,979,560,195
	その他の収入	1,276,222,357
	小計	△ 78,146,278,849
	利息及び配当金の受取額	150,008,354
	利息の支払額	△ 150,493
	国庫納付金の支払額	△ 360,538,345
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,356,959,333
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 3,332,343,000
	有価証券の売却による収入	2,009,016,000
	有価証券の償還による収入	2,400,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 13,387,251
	定期預金の預入による支出	△ 142,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	128,600,000,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 8,639
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,036,722,890
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,439,520
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 56,396,744
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,836,264
IV	資金減少額	△ 91,453,518,487
V	資金期首残高	233,622,243,884
VI	資金期末残高	142,168,725,397

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>14,583,680</u>
	当期総利益	14,583,680	
II	利益処分額		
	積立金	14,583,680	
			<u><u>14,583,680</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

（１）満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

（２）関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法

により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産の減損について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42 回線	599,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（63 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,663 千円）を回収可能サービス価額としております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	139,952,208,259 円
自己収入等 ※	△11,550,927,631 円
機会費用	221,797,433 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	128,623,078,061 円

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに含まれない肉用子牛勘定への業務財源繰入額を控除しております。

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、△23,582 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 14,607,262 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	262,268,725,397 円
うち定期預金	120,100,000,000 円
(差引) 資金残高	142,168,725,397 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	7,077,127,431	7,217,660,000	140,532,569
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	20,727,099,435	20,256,820,000	△ 470,279,435
合 計	27,804,226,866	27,474,480,000	△ 329,746,866

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等 ※	1,999,996,585	2,009,016,000	9,019,415	高利回り債券への 切替え
合 計	1,999,996,585	2,009,016,000	9,019,415	

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券	
○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式	
○ 関連会社株式	7,885,576,921
合 計	7,885,576,921

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等 ※	600,000,000	1,900,000,000	9,700,000,000	0
社債	0	4,800,000,000	7,800,000,000	3,200,000,000
合 計	600,000,000	6,700,000,000	17,500,000,000	3,200,000,000

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	583,709,713 円
退職給付費用	44,618,134 円
退職給付への支払額	△ 49,559,385 円
期末における退職給付引当金	578,768,462 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	44,618,134 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	10,286,004 円
-----	--------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	27,804	27,474	△ 329

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関連会社株式	7,885

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事業) ② 帳簿価額 3,436,332 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急資金融通事業) ② 帳簿価額 1,424,495 円
(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	3,436,332 円	1,424,495 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和5年4月25日 令和5年10月18日 令和6年1月26日	令和5年10月18日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国 庫納付等を行った資 産の種類、帳簿価額 等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営力向上緊急支援リー ス事業) ② 帳簿価額 50,369,367 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産収益力強化緊急支援事業) ② 帳簿価額 1,166,550 円
(2) 不要財産となった 理由	平成 24 年度補正予算により事 業を特定して措置された当該事業 に係る返還金等については不要で あると認められるため。	平成 26 年度補正予算により事 業を特定して措置された当該事業 に係る返還金等については不要で あると認められるため。
(3) 国庫納付等の方 法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現 金納付等を行った資 産に係る譲渡収入の 額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当た り譲渡収入により控 除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	50,369,367 円	1,166,550 円
(7) 国庫納付等が行わ れた年月日	令和 5 年 10 月 18 日	令和 5 年 10 月 18 日
(8) 減資額	無し	無し

9 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(単位:円)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	90,298,091	4,458,286	-	107,880,041	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	1,269,830	156,510	-	141,092	
	工具器具備品	212,884,690	12,321,812	7,582,456	217,624,046	146,047,903	23,268,346	-	71,576,143	
	計	412,473,744	12,321,812	7,582,456	417,213,100	237,615,824	27,883,142	-	179,597,276	
非償却資産	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	239,797,615	
	建物	198,178,132	0	0	198,178,132	90,298,091	4,458,286	-	107,880,041	
	車両運搬具	1,410,922	0	0	1,410,922	1,269,830	156,510	-	141,092	
	工具器具備品	212,884,690	12,321,812	7,582,456	217,624,046	146,047,903	23,268,346	-	71,576,143	
有形固定資産合計	土地	239,797,615	0	0	239,797,615	-	-	-	239,797,615	
	計	652,271,359	12,321,812	7,582,456	657,010,715	237,615,824	27,883,142	-	419,394,891	
無形固定資産	電話加入権	599,550	0	0	599,550	-	-	-	599,550	
	計	599,550	0	0	599,550	-	-	-	599,550	
	投資有価証券	29,169,248,953	3,339,546,850	2,599,994,866	29,908,800,937	-	-	-	29,908,800,937	(注)
	関係会社株式	7,898,008,799	2,507,742,717	2,447,251,261	7,958,500,255	-	-	-	7,958,500,255	
投資その他の資産	投資評価引当金	△ 85,593,701	△ 72,923,334	△ 85,593,701	△ 72,923,334	-	-	-	△ 72,923,334	
	退職給付引当金見返	583,709,713	44,618,134	49,559,385	578,768,462	-	-	-	578,768,462	
	敷金保証金	25,723,726	0	0	25,723,726	-	-	-	25,723,726	
	自動車リサイクル預託金	6,004	0	0	6,004	-	-	-	6,004	
投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。 また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことに加え、より運用利回りの高い債券に切り替えるため売却したことによるものです。	計	37,591,103,494	5,818,984,367	5,011,211,811	38,398,876,050	-	-	-	38,398,876,050	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。

また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことに加え、より運用利回りの高い債券に切り替えるため売却したことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第733回東京都公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第62回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第63回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				600,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第109回都市再生機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第12回新関西国際空港債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第12回新関西国際空港債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第78回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第92回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,648,971	0	
	第62回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第62回福祉医療機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第60回日本政策投資銀行債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第69回日本政策投資銀行債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第191回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第53回国際協力機構債券	399,800,000	400,000,000	399,874,868	0	
	第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,475,434	0	
	第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,848,452	0	
	F245回地方公共団体金融機構債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第86回地方公共団体金融機構債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第87回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第133回地方公共団体金融機構債	499,750,000	500,000,000	499,843,534	0	
	第134回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第142回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回札幌市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回兵庫県公募公債	493,530,000	500,000,000	497,358,720	0	
	第111回兵庫県公募公債	493,535,000	500,000,000	497,358,825	0	

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
	第493回名古屋市政公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第512回名古屋市政公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成27年度第4回京都市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第463回大阪府公債	998,310,000	1,000,000,000	998,861,920	0	
	第471回大阪府公債	498,770,000	500,000,000	499,082,750	0	
	第472回大阪府公債	299,703,000	300,000,000	299,777,390	0	
	第317回北陸電力債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第506回関西電力債券	497,650,000	500,000,000	499,381,783	0	
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,294,305,721	0	
	第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	896,121,505	0	
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	第514回東北電力債券	509,244,000	600,000,000	510,071,223	0	
	第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,937,195	0	
	第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第452回中国電力債券	477,705,000	500,000,000	477,933,361	0	
	第452回中国電力債券	95,342,000	100,000,000	95,376,086	0	
	第452回中国電力債券	285,300,000	300,000,000	285,407,571	0	
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,478,026	0	
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,679,082	0	
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,804,000	100,000,000	99,823,552	0	
	第46回東京電力パワーグリッド債券	489,490,000	500,000,000	490,118,132	0	
	第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,717,366	0	
	第48回東京電力パワーグリッド債券	93,746,000	100,000,000	94,109,755	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	996,321,145	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	997,787,770	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	397,355,813	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	697,931,725	0	
	第65回東京電力パワーグリッド債券	198,864,000	200,000,000	198,971,752	0	
	第67回東京電力パワーグリッド債券	283,200,000	300,000,000	283,614,582	0	
	第67回東京電力パワーグリッド債券	99,648,000	100,000,000	99,652,857	0	
	第70回東京電力パワーグリッド債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	計	27,184,629,000	27,400,000,000	27,204,226,866	0	

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,405,482,055	1,405,482,055	0	352,282,055	
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	342,920,248	342,920,248	0	22,920,248	
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	687,102,658	687,102,658	0	44,102,658	
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	802,835,374	802,835,374	0	297,835,374	
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	107,052,072	107,052,072	662,160	7,052,072	
	(株)山梨県食肉流通センター	6,346,339	25,374,106	25,374,106	0	19,027,767	
	(株)富山県食肉総合センター	89,880,288	155,347,229	155,347,229	0	65,466,941	
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	452,937,594	452,937,594	0	92,937,594	
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	391,027,157	391,027,157	0	77,427,157	
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	855,575,973	855,575,973	0	105,575,973	
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	429,569,718	429,569,718	0	29,569,718	
	(株)ナンヂク	210,000,000	1,094,725,148	1,094,725,148	0	884,725,148	
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	562,301,847	562,301,847	0	420,301,847	
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	293,076,666	293,076,666	12,008,207	0	
	四国乳業(株)	191,730,911	280,249,076	280,249,076	0	88,518,165	
	計	5,450,757,538	7,885,576,921	7,885,576,921	12,670,367	2,507,742,717	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券評 価差額	摘要
その他 有価証券	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
	(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	
	計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				37,794,377,858			

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	85,593,701	72,923,334	0	85,593,701	72,923,334	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	56,519,039	58,486,705	56,519,039	0	58,486,705	
計	142,112,740	131,410,039	56,519,039	85,593,701	131,410,039	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	583,709,713	44,618,134	49,559,385	578,768,462	
退職一時金に係る債務	583,709,713	44,618,134	49,559,385	578,768,462	
退職給付引当金	583,709,713	44,618,134	49,559,385	578,768,462	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小計		
0	860,292,000	606,987,576	0	0	106,078,424	147,226,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	349,624,990	人件費:341,829,109円
	畜産 (酪農・乳業)	54,329,224	人件費:53,117,869円
	情報収集提供	85,008,707	人件費:83,113,841円
期間進行基準による振替額		118,024,655	人件費:239,701,881円 自己収入:125,382,386円
費用進行基準による振替額		0	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上している。
合計		606,987,576	592,380,314

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	30,937,644	賞与引当金見返:30,937,644円
畜産 (酪農・乳業)	4,804,118	賞与引当金見返:4,804,118円
情報収集提供	7,490,795	賞与引当金見返:7,490,795円
共通	62,845,867	賞与引当金見返:13,286,482円、退職給付引当金見返: 49,559,385円
合計	106,078,424	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	147,226,000	○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高147,226,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	147,226,000	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	37,280,967,000	0	0	0	37,280,967,000	0
農畜産業振興対策交付金等	21,689,244,057	0	0	0	21,689,244,057	0
(うち拠出金収入)	5,382,244,057	0	0	0	5,382,244,057	0
計	58,970,211,057	0	0	0	58,970,211,057	0

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	85,930,460,093	37,280,967,000	66,071,263,725	57,140,163,368	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金		37,280,967,000			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			31,160,628,618		
畜産業振興事業費			24,465,008,982		
情報収集提供事業費			203,877,985		
肉用子牛補給金等事業費			10,067,894,277		
一般管理費			173,853,863		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	256,613,556,311	23,278,432,686	73,359,772,281	206,532,216,716	
正味流動資産	249,413,805,790	22,966,967,015	73,359,772,281	199,021,000,524	
農畜産業振興対策交付金		16,307,728,000			
うち補正予算		14,480,144,000			
過年度補助事業費返還金等		1,263,912,479			
運用収入		13,082,479			
拠出金収入		5,382,244,057			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			503,654,984		
畜産業振興事業費			72,468,287,360		
うち拠出金支出			454,766		
畜産経営維持緊急支援資金融通事業国庫納付			1,424,495		
肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付			3,436,332		
畜産経営力向上緊急支援リース事業国庫納付			50,369,367		
畜産収益力強化緊急支援事業国庫納付			1,166,550		
一般管理費			32,765,193		
有価証券取得			298,668,000		
固定資産	7,199,750,521	311,465,671	0	7,511,216,192	
関係会社株式に係る評価損等		12,670,367			
有価証券取得		298,668,000			
有価証券償還差益		127,304			
計	342,544,016,404	60,559,399,686	139,431,036,006	263,672,380,084	

注:令和5年度補正予算は、国産チーズの品質向上及び競争力強化を図るための交付金、国産乳製品等の需要確保を図るための交付金並びに和牛肉の需要を喚起し、需給状況の改善を図るための交付金。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 60,150	(-) 10	(-) 5,314	(-) 2
職員	(27,830) 604,017	(10) 107	(-) 44,244	(-) 5
合計	(27,830) 664,168	(10) 117	(-) 49,559	(-) 7

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	115,335,710,962	23,724,733,819					574,073,817	139,952,208,259
業務費	105,267,666,203	23,724,733,819					0	129,310,089,683
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	31,816,636,231	0					0	31,816,636,231
畜産業振興事業費	73,451,029,972	23,724,733,819					0	97,175,763,791
情報収集提供事業費	0	0					317,689,661	317,689,661
業務財源繰入	10,067,894,277						12,512,463	10,080,406,740
一般管理費	0	0					0	561,353,907
財務費用	150,482	0					0	150,482
臨時損失	0	0					207,447	207,447
行政コスト	115,335,710,962	23,724,733,819					574,073,817	139,952,208,259
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト	115,335,710,962	23,724,733,819					574,073,817	139,952,208,259
自己収入等 ※	△ 11,330,832,142	△ 26,854,764					△ 162,542,890	△ 11,550,927,631
機会費用	0	0					0	221,797,433
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	104,004,878,820	23,697,879,055					633,328,360	128,623,078,061
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費	105,267,666,203	23,724,733,819					0	129,310,089,683
交付金	31,126,447,101	0					0	31,126,447,101
補助金	73,113,901,372	23,661,862,649					0	96,775,764,021
借料及び借料	2,470,414	261,361					0	3,639,456
賃金	18,358,633	2,662,583					907,681	3,192,971
給与及び手当	240,863,312	37,428,486					0	24,214,187
賃手	51,997,242	8,080,010					0	336,856,369
法定福利費	48,968,555	7,609,373					0	72,720,091
減価償却費	2,857,500	0					0	68,484,359
その他	661,802,074	6,829,357					0	2,857,500
一般管理費	0	0					230,475,168	899,106,599
役員報酬	0	0					561,353,907	561,353,907
給与及び手当	0	0					54,558,256	54,558,256
賃手	0	0					117,100,266	117,100,266
賃手引当金繰入	0	0					26,414,862	26,414,862
法定福利費	0	0					58,486,705	58,486,705
退職給付費用	0	0					0	31,342,493
借料及び借料	0	0					54,904,138	54,904,138
賃金	0	0					71,510,937	71,510,937
減価償却費	0	0					3,616,199	3,616,199
その他	0	0					25,025,642	25,025,642
業務財源繰入	10,067,894,277	0					118,394,409	118,394,409
財務費用	150,482	0					12,512,463	10,080,406,740
支払利息	150,482	0					0	150,482
事業費用合計	115,335,710,962	23,724,733,819					573,866,370	139,952,000,812

	事業収益	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
事業収益										
運営費交付金収益								85,008,707	118,024,655	606,987,576
補助金等収益		349,624,990	54,329,224					203,877,985	206,619,056	137,786,178,633
国庫補助金等収入益		113,730,920,406	23,644,761,186					173,853,863	66,071,263,725	71,714,974,908
畜産事業補助金等収入益		65,693,531,877	0					0	58,486,705	44,618,134
畜産事業補助金等収入益		48,037,388,529	23,644,761,186					0	137,772,911	181,680,529
費外引当金見返に係る収益		0	0					0	128,753,496	172,661,114
退職給付引当金見返に係る収益		0	0					0	9,019,415	12,257,516
財務収益		13,209,783	0					0	12,257,516	12,257,516
受取利息		13,209,783	0					0	12,257,516	12,257,516
有価証券売却益		0	0					0	12,257,516	12,257,516
雑益		0	0					0	12,257,516	12,257,516
事業収益合計		114,093,755,179	23,699,090,410					319,584,527	577,778,977	138,690,209,093
事業損益		△ 1,241,955,783	△ 25,643,409					1,894,866	3,912,607	△ 1,261,791,719
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産売却損		0	0					0	207,447	207,447
臨時損失合計		0	0					0	207,447	207,447
臨時利益										
過年度補助事業費返還金等		1,237,057,715	26,854,764					0	0	1,263,912,479
投資評価引当金戻入益		12,670,367	0					0	0	12,670,367
臨時利益合計		1,249,728,082	26,854,764					0	0	1,276,582,846
当期純損益		7,772,299	1,211,355					1,894,866	3,705,160	14,583,680
当期総損益		7,772,299	1,211,355					1,894,866	3,705,160	14,583,680
V 総資産										
流動資産		258,293,663,912	1,865,022,589					18,477,864	2,815,401,432	262,992,565,797
現金及び預金		258,273,068,091	1,865,017,618					18,471,946	2,112,167,742	262,268,725,397
有価証券		0	0					0	600,000,000	600,000,000
貸与引当金戻返		0	0					0	58,486,705	58,486,705
前渡金		0	0					0	2,242,521	2,242,521
前払費用		0	0					0	56,538	56,538
未収収益		8,119,137	0					0	40,983,674	49,102,811
未収金		12,476,684	4,971					5,918	1,464,252	13,951,825
固定資産		10,611,913,445	280,249,076					0	27,926,707,970	38,818,870,491
有形固定資産		3,216,225	0					0	416,178,666	419,394,891
建物		0	0					0	107,880,041	107,880,041
車両運搬具		0	0					0	141,092	141,092
工具器具備品		3,216,225	0					0	68,359,918	71,576,143
土地		0	0					0	239,797,615	239,797,615
無形固定資産		0	0					0	599,550	599,550
電話加入権		0	0					0	599,550	599,550
投資その他の資産		10,608,697,220	280,249,076					0	27,509,929,754	38,398,876,050
投資有価証券		3,003,369,375	0					0	26,905,431,562	29,908,800,937
関係会社株式		7,605,327,845	280,249,076					0	0	7,885,576,921
退職給付引当金見返		0	0					0	578,768,462	578,768,462
敷金保証金		0	0					0	25,723,726	25,723,726
自動車リサイクル預託金		0	0					0	6,004	6,004
総資産合計		268,905,577,357	2,145,271,665					18,477,864	30,742,109,402	301,811,436,288

※ 自己収入等において、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに含まれない肉用子牛勘定への業務財源繰入額を控除している。

- 事業区分の方法
 - 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- 各事業区分の主要な業務

- A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用生又は肉豚の生産者への交付金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
- B 畜産(酪農・乳業)関係：経営安定対策を補完するための事業の実施等
- C 情報収集提供：畜産物の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用573,866,370円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益577,778,977円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産30,742,109,402円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細		(単位:円)
現金及び預金		
項目	期末残高	
普通預金	142,168,725,397	
定期預金	120,100,000,000	
計	262,268,725,397	

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

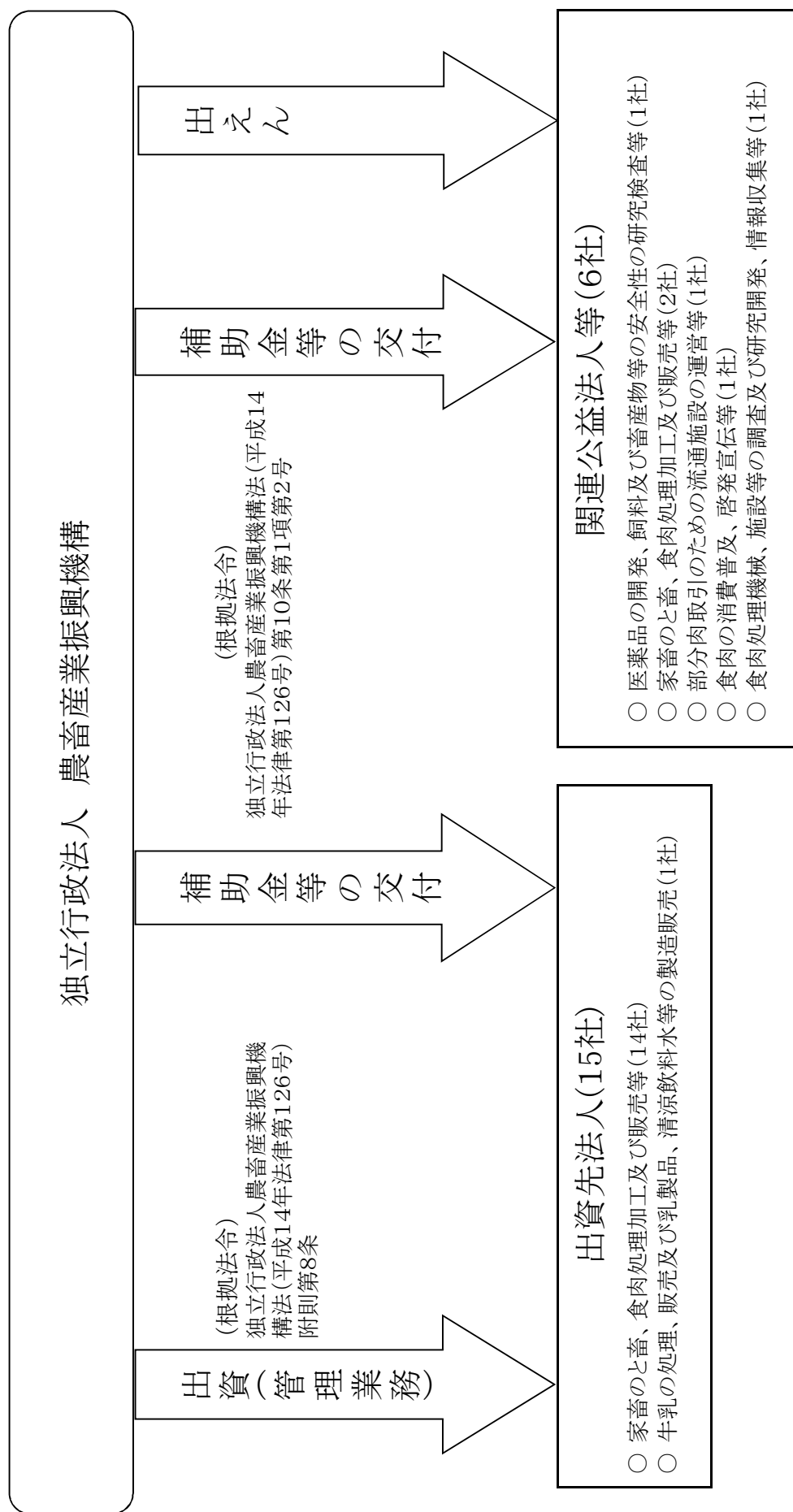
① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 楠木隆人 上野 聡 河田徳二 吉田英樹 平塚則昭 (以下非常勤) 徳田善一 矢野佳久 西野 一 横道重人 小林治雄 高谷 優 太田眞弘 安田和弘 福井好三 北村 篤 及川秀一郎 松川一正 松山幸雄 東野秀樹 鯖江雅浩
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 小野 悟 近江谷亮一 山崎 司 (以下非常勤) 加藤義康 吉田 良 長岐哲行 永井文晴 黒澤亮 高橋 長寿 小松信一 小川宏人 安杖和彦
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 金澤淳一 松田昌明 (以下非常勤) 折原敬一 佐藤孝弘 安孫子常哉 伊藤重成 地主 徹 山本信治 結城裕 佐藤俊晴 元木洋介 岡崎輝明 三浦康彦 押切安雄 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 山科朝則 今田匡彦
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 中里昌弘 白石千秋 柳岡真人 高津育雄 (以下非常勤) 林 康夫 唐澤 透 天笠淳家 大澤孝志 砂孟 徹 伊藤雅美 西目勇二 櫻井英俊 大塚隆夫 森村孝利 小林茂雄 福田史郎 阿部裕幸 竹内敏夫 征矢野茂
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 上原 真 白岩茂樹 露崎正二郎 臼井靖彦 (以下非常勤) 小谷英穂 増田昌洋 関和次男 本多由和
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 齋藤義一 岩野秀夫 片山 努 伊藤和彦 (以下非常勤) 渡邊聡尚 笠井良彦 一志俊郎 渡邊重也 大森 司 磯部正彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 紺博昭 角波博文 (以下非常勤) 細田勝二 高松弘三 山崎公喜 津田康志 碓井養一 此川智晴 横田美香 松本雅己

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜・解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 柳田英貴	谷本寛幸 上本武	小原厚男 中西広則	清水雄作 尾崎博章	向井敏弘
(株)香川県畜産公社	獣畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 水澤勝樹	次田尚兄 港 義弘 曾根浩二	吉岡宏憲 奥谷和巳 浦田俊一	十川政典 有福哲二 西山洋司	天米圭三
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 澤田浩二	中原一憲 山内謙治	塩崎洋章 桑田 誠	嶋田浩志 菊地秀明	吉見一弥
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 梶原 哲	小林二郎 丁 道夫 芳野勇一郎	中嶋達彦 荒牧弘幸 森 正晴	宮本隆幸 相部真記雄 鬼塚龍一	大川清治 橋本明博
(株)ナANCHU	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) (以下非常勤) 大休寺拓夫	狩長嘉博 新留利美 大塚大輔	大田 均 五位塚剛	上森義輝 柚木弘文 高橋正道	中西純司 立山行広
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 延平昌則	北村裕司 柚木弘文 卓間寛	久木田春一 春田和則 栗脇豊	窪田博州 岩 次則 窪田雅信	森山篤志 濱田高志
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 新垣武	外間勉 安谷屋行正 相部真記雄	古波蔵清 比嘉靖弥	玉城和巳 花城正文	高原義信
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 秋山和寛 春日 隆	島原吉之 河野 仁 眞崎順一	野間伸一郎 三瀬寿登 富永 優	樋垣圭二郎 天野 琢 石野満章	谷口敏久 港 義弘 永市明仁 松岡久紀

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 山本 実 加藤 大 切替照雄 寺田文典 (以下非常勤) 石田 聡 大石弘司 強谷雅彦(元理事) 西村亮平 村上 賢 側原 仁
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 川合靖洋 小林博行(元理事) 森田孝行 (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 辻山弥生 本川一善 三留 晃 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(非常勤) 田家邦明 釘田博文 上野川修一 木下良智 倉持繁夫 齊藤良樹 清水 誠 新開省二 細野賢治 町田勝弘 村上幸春 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルティング業務	(常 勤) 宮坂 亘(元理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 太田 均 小川一夫 倉持繁夫 兒玉龍二 高橋正道 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 平井幸敏 田渕和也 上田 敏 松岡 功 斎藤秀明 北川正之 姫野晃一 平井雄一郎 吉田秀司
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 山下真 上田 清 乾 新弥 舟木 豊 金剛一智 伊藤収宣 竹田芳弘 岡本善英 平岡清司 辰巳八栄子

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	11,186,498,984	4,784,122,538	6,402,376,446	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,930,889,665	516,665,129	1,414,224,536	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,554,418,886	1,583,869,993	2,970,548,893	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	5,000,143,508	1,296,351,861	3,703,791,647	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	620,743,213	213,945,340	406,797,873	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	404,298,758	315,489,386	88,809,372	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	741,408,064	176,919,236	564,488,828	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,585,017,139	125,551,559	1,459,465,580	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,521,976,015	112,981,475	1,408,994,540	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,260,411,809	636,645,491	2,623,766,318	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,353,014,903	1,579,965,894	1,773,049,009	1,651,000,000
(株)ナンチク	14,599,246,001	12,044,887,323	2,554,358,678	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	7,763,126,562	5,379,283,519	2,383,843,043	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	3,929,030,057	2,866,193,134	1,062,836,923	1,327,292,000
四国乳業(株)	7,405,486,867	6,462,199,617	943,287,250	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	10,696,749,929	509,462,688	439,117,641	604,746,446		
(株)秋田県食肉流通公社	11,071,556,113	64,198,763	34,198,722	94,524,536		
(株)山形県食肉公社	9,148,218,083	85,053,023	54,096,113	385,224,044		
(株)群馬県食肉卸売市場	12,696,667,619	161,279,887	3,541,425	379,588,647		
(株)全日本農協畜産公社	1,775,644,107	26,478,581	19,380,298	16,797,873		
(株)山梨県食肉流通センター	2,573,304,744	△ 38,792,590	△ 42,006,115	△ 331,190,628		
(株)富山県食肉総合センター	324,248,626	△ 10,139,518	18,219,297	20,376,451		
(株)鳥取県食肉センター	2,435,874,917	799,279	△ 7,908,174	49,465,580		
(株)香川県畜産公社	671,370,496	26,208,630	14,118,144	256,194,540		
JAえひめアイパックス(株)	3,563,881,684	△ 29,880,893	△ 32,454,954	308,292,421		
(株)熊本畜産流通センター	14,125,264,375	32,148,271	31,265,163	122,049,009		
(株)ナニシク	53,689,811,683	858,242,406	△ 292,514,290	△ 1,452,441,322		
(株)JA食肉かごしま	48,012,288,903	242,879,219	138,898,065	160,889,334		
(株)沖縄県食肉センター	4,600,648,485	57,603,074	46,192,373	△ 264,455,077		
四国乳業(株)	21,167,184,268	226,006,559	171,787,757	533,287,250		
(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載していません。						

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位:円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	1,814,847,425	380,011,094	1,434,836,331	
(公財)日本食肉流通センター	41,333,564,875	14,318,761,644	27,014,803,231	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,861,434,516	6,667,497	1,854,767,019	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,451,982,495	51,077,713	1,400,904,782	
(公財)加古川食肉公社	1,461,145,503	147,524,461	1,313,621,042	
(公財)奈良県食肉公社	3,236,624,414	294,161,761	2,942,462,653	

イ 正味財産の額

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用		費用の内訳		
							事業費	管理費	その他の費用
	A	受取補助金等	その他の収益	B					
(一財)生物科学安全研究所	706,862,807	31,953,153	674,909,654	860,312,606	828,994,737	31,247,867	70,002	△ 153,449,799	一般正味財産 期末残高 365,564,100
(公財)日本食肉流通センター	2,749,817,031	88,084,033	2,661,732,998	3,333,269,964	2,527,976,316	39,235,677	766,057,971	△ 583,452,933	3,025,839,075
(公財)日本食肉消費総合センター	128,189,133	77,191,315	50,997,818	116,060,393	94,323,258	21,737,135	0	12,128,740	1,854,767,019
(公財)日本食肉生産技術開発センター	124,035,628	84,850,668	39,184,960	127,295,012	112,369,830	14,925,182	0	△ 3,259,384	60,141,704
(公財)加古川食肉公社	219,198,482	0	219,198,482	223,288,467	207,008,450	16,280,017	0	△ 4,089,985	1,313,621,042
(公財)奈良県食肉公社	450,987,329	397,134,000	53,853,329	492,392,677	477,750,744	14,641,928	5	△ 41,405,348	1,765,465,653

(単位:円)

指定正味財産増減の部							
名称	収益		収益の内訳		費用等	当期増減額	正味財産 期末残高
	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	31,953,153	△ 31,953,153	1,101,225,384	1,069,272,231
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	24,064,837,126	23,988,964,156
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 23,697,883	0	△ 23,697,883	0	△ 23,697,883	1,364,460,961	1,340,763,078
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000
							2,942,465,653

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,309,084,730	352,282,055	255,884,730	1,053,200,000	1,405,482,055
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	334,627,764	22,920,248	14,627,764	320,000,000	342,920,248
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	674,589,960	44,102,658	31,589,960	643,000,000	687,102,658
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	802,067,734	297,835,374	297,067,734	505,000,000	802,835,374
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	99,337,840	7,714,232	0	100,000,000	107,052,072
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	37,375,853	19,027,767	31,029,514	6,346,339	25,374,106
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	150,333,281	65,466,941	60,452,993	89,880,288	155,347,229
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	455,391,855	92,937,594	95,391,855	360,000,000	452,937,594
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	387,109,060	77,427,157	73,509,060	313,600,000	391,027,157
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	866,159,110	105,575,973	116,159,110	750,000,000	855,575,973
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	421,994,875	29,569,718	21,994,875	400,000,000	429,569,718
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,234,524,843	884,725,148	1,024,524,843	210,000,000	1,094,725,148
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	529,538,516	420,301,847	387,538,516	142,000,000	562,301,847
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	281,068,459	84,931,541	72,923,334	366,000,000	293,076,666
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	229,211,218	88,518,165	37,480,307	191,730,911	280,249,076
合計	—	5,450,757,538	7,812,415,098	2,593,336,418	2,520,174,595	5,450,757,538	7,885,576,921

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	0
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	0
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	0
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイバックス(株)	0	0
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	0
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)

名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	6,399,017
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況 (単位: 円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	10,696,749,929	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	11,071,556,113	0	-	
(株)山形県食肉公社	9,148,218,083	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,696,667,619	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,775,644,107	0	-	
(株)山梨県食肉流通センター	2,573,304,744	0	-	
(株)富山県食肉総合センター	324,248,626	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,435,874,917	0	-	
(株)香川県畜産公社	671,370,496	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,563,881,684	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	14,125,264,375	0	-	
(株)ナANCHク	53,689,811,683	0	-	
(株)JA食肉かごしま	48,012,288,903	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,600,648,485	0	-	
四国乳業(株)	21,167,184,268	0	-	

(単位: 円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	669,715,160	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,661,732,998	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	48,067,509	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	39,168,077	0	-	
(公財)加古川食肉公社	172,980,992	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	51,353,329	0	-	

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	8,826,627,236	
	棚卸資産	38,796,381	
	前払費用	15,750	
	未収収益	11,071	
	未収金	533,750	
	流動資産合計		8,865,984,188
	資産合計		8,865,984,188
負債の部			
I	流動負債		
	売買事業費未払金	334,133,623	
	未払金	2,397,585,346	
	未払費用	7,623,603	
	前受金	48,069	
	預り金	1,827,342	
	受入保証金	960,049,911	
	賞与引当金	19,222,903	
	流動負債合計		3,720,490,797
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	190,224,599	
	固定負債合計		190,224,599
	負債合計		3,910,715,396
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	4,955,268,792	
	当期末処分利益	0	
	(うち当期総利益	0)	
	利益剰余金合計		4,955,268,792
	純資産合計		4,955,268,792
	負債・純資産合計		8,865,984,188

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	加工原料乳補給金等事業費	37,263,650,836	
	輸入乳製品売買事業費	15,386,122,948	
	一般管理費	269,155,218	
	損益計算書上の費用合計		52,918,929,002
II	行政コスト		52,918,929,002

(補給金等勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	37,156,594,905		
	買入費	15,241,619,596		
	保管費	1,237,328		
	旅費交通費	6,547,941		
	委託費	60,681,790		
	支払リース料	732,928		
	借料及び損料	1,190,407		
	消耗品費	1,584,803		
	通信運搬費	492,740		
	会議費	20,000		
	役務費	33,772,263		
	賃金	3,159,991		
	図書費	47,628		
	給与及び手当	99,638,552		
	賞与	21,901,445		
	法定福利費	20,551,467	52,649,773,784	
	一般管理費			
	役員報酬	17,931,736		
	給与及び手当	46,976,201		
	賞与	10,681,369		
	賞与引当金繰入	19,222,903		
	法定福利費	12,152,907		
	退職給付費用	18,045,414		
	委員手当	20,587		
	諸謝金	2,194,334		
	旅費交通費	950,570		
	役職員厚生費	332,788		
	委託費	1,442,551		
	支払リース料	299,901		
	借料及び損料	15,704,641		
	備品費	2,282,854		
	消耗品費	3,966,515		
	印刷製本費	94,110		
	光熱水料	1,252,417		
	通信運搬費	1,029,662		
	役務費	23,104,664		
	賃金	1,188,870		
	租税公課	90,246,834		
	保険料	2,058		
	図書費	16,457		
	交際費	14,875	269,155,218	
	経常費用合計			52,918,929,002
II	経常収益			
	補助金等収益	(注)		
	農畜産業振興対策交付金戻入益		33,100,000,000	
	輸入乳製品売渡収入		18,999,144,929	
	財務収益			
	受取利息		25,324	
	雑益			
	雑益		2,048,246	
	経常収益合計			52,101,218,499
	経常損失			817,710,503
	当期純損失			817,710,503
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		817,710,503
	当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	5,772,979,295	0	0	-	5,772,979,295	5,772,979,295
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
前中期目標期間からの繰り越し	5,772,979,295	△ 5,772,979,295			0	0
積立金への振替	△ 5,772,979,295	5,772,979,295			0	0
(2)その他						
当期純損失(△)			△ 817,710,503	△ 817,710,503	△ 817,710,503	△ 817,710,503
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 817,710,503		817,710,503	817,710,503	0	0
当期変動額合計	△ 817,710,503	0	0	0	△ 817,710,503	△ 817,710,503
当期末残高	4,955,268,792	0	0	0	4,955,268,792	4,955,268,792

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,231,691,664
	人件費支出	△ 267,720,824
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 37,526,790,770
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 63,605,474
	一般管理費支出	△ 54,066,633
	補助金等収入	33,100,000,000
	事業収入	19,121,541,281
	その他の収入	163,573,093
	小計	△ 758,760,991
	利息及び配当金の受取額	14,833
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,746,158
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 2,400,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800,000,000
III	資金減少額	△ 1,558,746,158
IV	資金期首残高	9,485,373,394
V	資金期末残高	7,926,627,236

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

0 0

II 利益処分額

0

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

3 収益及び費用の計上基準

輸入乳製品売渡収入は、主に国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の売渡に係る収益であり、顧客との販売契約に基づいて指定乳製品等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

② 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十六年法律第百八十三号、以下省略。）

第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

指定乳製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、加工原料乳補給金等事業、輸入乳製品売買事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、輸入乳製品売買事業における、輸入乳製品売渡収入 18,999,144,929 円であります。輸入乳製品売渡収入 18,999,144,929 円のうち輸入に係る指定乳製品等の売戻しに係る輸入乳製品売渡収入は 239,613,255 円、畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡しに係る輸入乳製品売渡収入は 18,759,531,674 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の売戻し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律第十八条～第二十二条に基づき、輸入される指定乳製品等を輸入申告者等から買い入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入・売戻承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、農林水産省令で定める価額に基づいております。

② 畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づき次に掲げる場合に、政令で定めるところにより、その保管する指定乳製品等を一般競争入札の方法により売り渡すことであります。ただし、その方法によることが著しく不適当であると認められる場合においては、政令で定めるところにより、随意契約その他の方法で売り渡すことができます。

一 指定乳製品の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められるとき。

二 指定乳製品の生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮し、指定乳製品の消費の安定に資することを旨として農林水産大臣が指示する方針によるとき。

履行義務の充足時点については、指定乳製品等を引き渡す時点としております。取引価格は、入札または随意契約に定める対価の額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	52,918,929,002 円
自己収入等	△ 19,001,218,499 円
機会費用	1,494,985 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	33,919,205,488 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	8,826,627,236 円
うち定期預金	900,000,000 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	7,926,627,236 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	191,848,647 円
退職給付費用	14,664,700 円
退職給付への支払額	△ 16,288,748 円
<hr/>	
期末における退職給付引当金	190,224,599 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	14,664,700 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額

3,380,714 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 棚卸資産の明細 (単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	0	38,796,381	0	0	0	38,796,381	
計	0	38,796,381	0	0	0	38,796,381	

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,576,188	19,222,903	18,576,188	0	19,222,903	
計	18,576,188	19,222,903	18,576,188	0	19,222,903	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	191,848,647	14,664,700	16,288,748	190,224,599	
退職一時金に係る債務	191,848,647	14,664,700	16,288,748	190,224,599	
退職給付引当金	191,848,647	14,664,700	16,288,748	190,224,599	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	33,100,000,000	0	0	0	0	33,100,000,000	
計	33,100,000,000	0	0	0	0	33,100,000,000	

5 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 19,769	(-) 10	(-) 1,746	(-) 2
職員	(4,348) 195,935	(3) 107	(-) 14,541	(-) 5
合計	(4,348) 215,705	(3) 117	(-) 16,288	(-) 7

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計		52,649,773,784					269,155,218	52,918,929,002
業務費		52,649,773,784					0	52,649,773,784
加工原料乳補給金等事業費		37,263,650,836					0	37,263,650,836
輸入乳製品売買事業費		15,386,122,948					0	15,386,122,948
一般管理費		0					269,155,218	269,155,218
行政コスト		52,649,773,784					269,155,218	52,918,929,002
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト		52,649,773,784					269,155,218	52,918,929,002
自己収入等		△ 18,741,687,281					△ 259,531,218	△ 19,001,218,499
機会費用		0					1,494,985	1,494,985
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		33,908,086,503					11,118,985	33,919,205,488
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費		52,649,773,784					0	52,649,773,784
交付金		37,156,594,905					0	37,156,594,905
買入金		15,241,619,596					0	15,241,619,596
保管費		1,237,328					0	1,237,328
借料及び借料		1,190,407					0	1,190,407
賃金		3,159,991					0	3,159,991
給与及び手当		99,638,552					0	99,638,552
賞与		21,901,445					0	21,901,445
法定福利費		20,551,467					0	20,551,467
その他		103,880,093					0	103,880,093
一般管理費		0					269,155,218	269,155,218
役員報酬		0					17,931,736	17,931,736
給与及び手当		0					46,976,201	46,976,201
賞与		0					10,681,369	10,681,369
賞与引当金繰入		0					19,222,903	19,222,903
法定福利費		0					12,152,907	12,152,907
退職給付費用		0					18,045,414	18,045,414
借料及び借料		0					15,704,641	15,704,641
賃金		0					1,188,870	1,188,870
その他		0					127,251,177	127,251,177
事業費用合計		52,649,773,784					269,155,218	52,918,929,002
事業収益								
補助金等収益		33,090,376,000					9,624,000	33,100,000,000
農畜産業振興対策交付金戻入益		33,090,376,000					9,624,000	33,100,000,000
輸入乳製品売渡収入		18,741,687,281					257,457,648	18,999,144,929
財務収益		0					25,324	25,324
受取利息		0					25,324	25,324
雑益		0					2,048,246	2,048,246
雑益		0					2,048,246	2,048,246
事業収益合計		51,832,063,281					269,155,218	52,101,218,499
事業損益		△ 817,710,503					0	△ 817,710,503

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産・乳業関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
当期純損益		△ 817,710,503					0	△ 817,710,503
前中期目標期間繰越積立金取崩額		817,710,503					0	817,710,503
当期総損益		0					0	0
Ⅳ 総資産								
流動資産		8,550,173,162					315,811,026	8,865,984,188
現金及び預金		8,511,324,293					315,302,943	8,826,627,236
棚卸資産		38,796,381					0	38,796,381
前払費用		0					15,750	15,750
未収収益		0					11,071	11,071
未収金		52,488					481,262	533,750
総資産合計		8,550,173,162					315,811,026	8,865,984,188

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A. 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し
事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用269,155,218円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益269,155,218円は、主に一般管理費に対応する輸入乳製品売渡収入等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産315,811,026円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に817,710,503円含まれております。
- 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、817,710,503円が計上されております。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	7,926,627,236
定期預金	900,000,000
計	8,826,627,236

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	2,300,415,702
未払消費税	90,001,000
一般管理費等未払金	7,168,644
計	2,397,585,346

(3) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
入札保証金	29,640,760
契約保証金	930,409,151
計	960,049,911

野菜 勘 定

(野菜勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	32,228,549,952	
	有価証券	4,699,915,007	
	賞与引当金見返	(注) 35,082,779	
	前渡金	843,346	
	前払費用	28,655	
	未収収益	16,812,624	
	未収金	854,266	
	流動資産合計		36,982,086,629
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	27,032,228	
	減価償却累計額	△ 17,906,209	9,126,019
	車両運搬具	547,642	
	減価償却累計額	△ 492,878	54,764
	工具器具備品	180,781,738	
	減価償却累計額	△ 88,537,962	92,243,776
	土地	28,200,000	
	有形固定資産合計		129,624,559
	無形固定資産		
	電話加入権	495,550	
	投資その他の資産		
	投資有価証券	9,794,835,508	
	退職給付引当金見返	(注) 391,437,725	
	敷金保証金	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	2,330	
	投資その他の資産合計	10,201,372,803	
	固定資産合計		10,331,492,912
	資産合計		47,313,579,541
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	2,269,000	
	運営費交付金債務	(注) 77,265,000	
	預り補助金等	(注)	
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金	2,640,781	
	未払金	541,011,164	
	未払費用	6,447,621	
	預り金	3,440,479	
	賞与引当金	35,082,779	
	流動負債合計		668,156,824
II	固定負債		
	資産見返負債	(注)	
	資産見返運営費交付金	63,756,000	
	長期預り補助金等	(注)	
	野菜生産出荷安定資金	45,850,461,108	
	引当金		
	退職給付引当金	391,437,725	
	固定負債合計		46,305,654,833
	負債合計		46,973,811,657
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		260,739,653
II	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	17,107,930	
	当期未処分利益	61,920,301	
	(うち当期総利益)	61,920,301	
	利益剰余金合計		79,028,231
	純資産合計		339,767,884
	負債・純資産合計		47,313,579,541

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。
127

(野菜勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	野菜生産出荷安定事業費	7,105,522,877	
	野菜農業振興事業費	2,126,900,816	
	情報収集提供事業費	79,783,459	
	一般管理費	275,516,812	
	財務費用	10,524	
	臨時損失	194,943	
	損益計算書上の費用合計		9,587,929,431
II	行政コスト		9,587,929,431

(野菜勘定)

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	6,857,990,000		
	補助金	1,953,282,888		
	旅費交通費	7,261,030		
	諸謝金	6,201,492		
	委託費	51,508,784		
	支払リース料	266,456		
	借料及び損料	2,152,342		
	消耗品費	3,249,690		
	印刷製本費	8,221,133		
	通信運搬費	2,120,307		
	役務費	93,296,358		
	賃金	17,626,636		
	保険料	1,062		
	図書費	16,716		
	給与及び手当	198,516,452		
	賞与	49,994,261		
	法定福利費	42,808,985		
	減価償却費	17,692,560	9,312,207,152	
	一般管理費			
	役員報酬	29,674,289		
	給与及び手当	52,770,012		
	賞与	13,640,691		
	賞与引当金繰入	35,082,779		
	法定福利費	15,386,525		
	退職給付費用	20,459,732		
	委員手当	33,064		
	諸謝金	3,524,461		
	旅費交通費	1,526,780		
	役職員厚生費	534,515		
	委託費	2,322,353		
	支払リース料	482,243		
	借料及び損料	37,798,607		
	備品費	3,667,066		
	消耗品費	6,376,510		
	印刷製本費	151,474		
	光熱水料	2,019,329		
	通信運搬費	1,656,238		
	役務費	37,313,170		
	賃金	1,914,395		
	租税公課	629,770		
	保険料	86,428		
	図書費	26,513		
	交際費	24,612		
	減価償却費	8,415,256	275,516,812	
	財務費用			
	支払利息		10,524	
	経常費用合計			9,587,734,488
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	652,992,244	
	補助金等収益	(注)		
	野菜生産出荷安定資金戻入益	8,051,306,321		
	大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益	764,528,219	8,815,834,540	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	14,256,000	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	35,082,779	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	14,686,423	
	財務収益			
	受取利息		109,822,148	
	雑益			
	雑益		202,961	
	経常収益合計			9,642,877,095
	経常利益			55,142,607

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産売却損	114,765	
	固定資産除却損	80,178	
	臨時損失合計		194,943
Ⅳ	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金等	(注)	
	臨時利益合計	27,000	27,000
	当期純利益		54,974,664
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	6,945,637
	当期総利益		61,920,301

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
						利益剰余金合計		
当期首残高	260,739,653	260,739,653	-	638,983,341	288,710,249	-	927,693,590	1,188,433,243
当期変動額								
II 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
前中期目標期間からの繰り越し			24,053,567	△ 24,053,567			0	0
積立金への振替				288,710,249	△ 288,710,249		0	0
国庫納付金の納付				△ 903,640,023			△ 903,640,023	△ 903,640,023
(2) その他								
当期純利益					54,974,664	54,974,664	54,974,664	54,974,664
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 6,945,637		6,945,637	6,945,637	0	0
当期変動額合計	0	0	17,107,930	△ 638,983,341	△ 226,789,948	61,920,301	△ 848,665,359	△ 848,665,359
当期末残高	260,739,653	260,739,653	17,107,930	0	61,920,301	61,920,301	79,028,231	339,767,884

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 449,494,170
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 7,254,090,912
	野菜農業振興事業費支出	△ 2,268,238,272
	情報収集提供事業費支出	△ 49,002,996
	一般管理費支出	△ 99,917,873
	運営費交付金収入	770,877,000
	補助金等収入	10,052,950,747
	その他の収入	206,460
	小計	703,289,984
	利息及び配当金の受取額	113,369,339
	利息の支払額	△ 11,762
	国庫納付金の支払額	△ 903,640,023
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,992,462
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 599,420,000
	有価証券の償還による収入	3,800,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 84,249,352
	有形固定資産の売却による収入	228,500
	定期預金の預入による支出	△ 16,900,000,000
	定期預金の払戻による収入	14,500,000,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 3,260
	投資活動によるキャッシュ・フロー	716,555,888
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 3,674,052
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,674,052
IV	資金増加額	625,889,374
V	資金期首残高	19,602,660,578
VI	資金期末残高	20,228,549,952

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>61,920,301</u>
	当期総利益	61,920,301	
II	利益処分額		
	積立金	61,920,301	<u><u>61,920,301</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～３７年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

５ 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

６ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の認識について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575 円	34 回線	495,550 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1 回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（51 千円）を上回るため、使用価値相当額（1,346 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	6,774,975 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円

② 使用しなくなる日

令和 6 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要とは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,587,929,431 円
自己収入等	△1,620,780,715 円
機会費用	4,489,539 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,971,638,255 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	32,228,549,952 円
うち定期預金	12,000,000,000 円
(差引) 資金残高	20,228,549,952 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,296,879,704	8,377,990,000	81,110,296
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,197,870,811	6,172,060,000	△25,810,811
合 計	14,494,750,515	14,550,050,000	55,299,485

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等※	3,800,000,000	8,300,000,000	300,000,000	0
社債	900,000,000	1,200,000,000	0	0
合 計	4,700,000,000	9,500,000,000	300,000,000	0

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債、財投機関債であります。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	384,919,085 円
退職給付費用	14,686,423 円
退職給付への支払額	△ 8,167,783 円
期末における退職給付引当金	391,437,725 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	14,686,423 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	5,773,309 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,494	14,550	55

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構が実施している契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業について、事業を実施するにあたり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っていますが、平成22年4月以降、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、消費税相当額を含む価額で公表していたことが確認されました。

平均取引価額の算定誤りによって生じた追加交付などの取扱いについては、国等の関係機関と今後の方針などについて検討中であります。

なお、追加交付などの交付額や交付時期については、現時点では確定していないため、その影響を当事業年度では計上していません。

附 属 明 細 書

(単位:円)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異引当期末残高	摘要
					減価償却額	当期償却額	減価償却額	当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	17,906,209	635,754	-	9,126,019	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,307,658	492,878	60,751	-	54,764	
	工具器具備品	176,933,285	4,650,236	801,783	180,781,738	88,537,962	25,411,311	-	92,243,776	
	計	207,820,813	4,650,236	4,109,441	208,361,608	106,937,049	26,107,816	-	101,424,559	
非償却資産	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	28,200,000	
有形固定資産合計	建物	27,032,228	0	0	27,032,228	17,906,209	635,754	-	9,126,019	
	車両運搬具	3,855,300	0	0	3,307,658	492,878	60,751	-	54,764	
	工具器具備品	176,933,285	4,650,236	801,783	180,781,738	88,537,962	25,411,311	-	92,243,776	
	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	28,200,000	
無形固定資産	計	236,020,813	4,650,236	4,109,441	236,561,608	106,937,049	26,107,816	-	129,624,559	
	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	495,550	
投資その他の資産	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	495,550	
	投資有価証券	13,894,277,697	600,472,818	4,699,915,007	9,794,835,508	-	-	-	9,794,835,508 (注)	
	退職給付引当金見返	384,919,085	14,686,423	8,167,783	391,437,725	-	-	-	391,437,725	
	敷金保証金	15,097,240	0	0	15,097,240	-	-	-	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	14,830	0	12,500	2,330	-	-	-	2,330	
	計	14,294,308,852	615,159,241	4,708,095,290	10,201,372,803	-	-	-	10,201,372,803	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第42回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第11回新関西国際空港株式会社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第96回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回大阪市公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第4回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第10回愛知県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成21年度第33回兵庫県公募公債	998,900,000	1,000,000,000	999,949,009	0	
	第64回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	平成26年度第4回横浜市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第488回名古屋市長市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成26年度第5回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第16回成田国際空港株式会社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,982,999	0	
	第17回成田国際空港株式会社債券	99,810,000	100,000,000	99,982,999	0	
	計	4,698,520,000	4,700,000,000	4,699,915,007	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	198,084,871	0	
第172回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
第7回本州四国連絡橋債券	99,900,000	100,000,000	99,993,840	0	
第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第21回沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	98,885,986	0	
第755回東京都公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成27年度第4回大阪府公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,986,381	0	
平成27年度第10回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成28年度第3回横浜府公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成28年度第3回横浜府公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成26年度第2回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成26年度第2回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
平成26年度第2回福岡県公募公債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
平成28年度第2回新潟県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,898,417,986	0	
第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
第522回関西電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第468回九州電力債券	99,887,000	100,000,000	99,891,907	0	
第471回九州電力債券	99,791,000	100,000,000	99,799,610	0	
第49回東京電力パワーグリッド債券	99,742,000	100,000,000	99,774,927	0	
計	9,785,375,000	9,800,000,000	9,794,835,508	0	
貸借対照表 計上額合計			9,794,835,508		

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	32,451,973	35,082,779	32,451,973	0	35,082,779	
計	32,451,973	35,082,779	32,451,973	0	35,082,779	

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	384,919,085	14,686,423	8,167,783	391,437,725	
退職一時金に係る債務	384,919,085	14,686,423	8,167,783	391,437,725	
退職給付引当金	384,919,085	14,686,423	8,167,783	391,437,725	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)				
期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		引当金見返 との相殺
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	
0	770,877,000	652,992,244	0	40,619,756
			0	77,265,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	費用	運営費交付金の主な用途	
			主な用途	
業務達成基準による振替額	野菜	443,614,369	人件費:249,804,851円 業務管理費:149,064,742円 支払利息:10,524円 自己収入:3,018,489円 貸借対照表から消滅した負債の額:3,446,556円	
	情報収集提供	90,288,263	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。	
		78,961,631	人件費:41,514,847円 情報収集提供事業費:38,268,612円 自己収入:821,828円	
期間進行基準による振替額		119,089,612	※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。	
費用進行基準による振替額		0	人件費:117,244,826円	
合計		652,992,244	595,514,641	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
野菜	22,640,912	賞与引当金見返:22,640,912円
情報収集提供	3,773,485	賞与引当金見返:3,773,485円
共通	14,205,359	賞与引当金見返:6,037,576円、退職給付引当金見返:8,167,783円
合計	40,619,756	

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位:円)
運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
配分留保額	77,265,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高77,265,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。	
計	77,265,000		

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				長期預り 補助金等	収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金				
野菜生産出荷安定資金	9,290,389,027	0	0	0		9,290,389,027	0	
野菜生産出荷安定事業資金	8,107,746,500	0	0	0		8,107,746,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	8,009,023,000	0	0	0		8,009,023,000	0	
負担金(生産者)	1,765,815,000	0	0	0		1,765,815,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	1,743,208,000	0	0	0		1,743,208,000	0	
補助金(国)	4,500,000,000	0	0	0		4,500,000,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	98,723,500	0	0	0		98,723,500	0	
負担金(生産者)	48,540,000	0	0	0		48,540,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	50,183,500	0	0	0		50,183,500	0	
野菜農業振興事業資金	1,182,642,527	0	0	0		1,182,642,527	0	
特定野菜等供給産地育成価格差補助事業資金造成費	1,000,000,000	0	0	0		1,000,000,000	0	
緊急需給調整事業費	182,642,527	0	0	0		182,642,527	0	
負担金(生産者)	182,642,527	0	0	0		182,642,527	0	
大規模契約栽培産地育成強化事業費	767,169,000	0	0	0		0	764,528,219	
計	10,057,558,027	0	0	0		9,290,389,027	764,528,219	

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	44,915,012,049	9,290,416,027	8,354,966,968	45,850,461,108	※1、2
計	44,915,012,049	9,290,416,027	8,354,966,968	45,850,461,108	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の他に、交付金の返還額27,000円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費6,726,765,000円、契約指定野菜安定供給事業費131,225,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補助事業費408,978,568円、契約特定野菜等安定供給促進事業費6,208,476円、緊急需給調整事業費778,156,277円、負担金等払戻額303,633,647円があります。

7 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 32,716	(-) 10	(-) 2,890	(-) 2
職員	(19,541) 344,331	(8) 45	(-) 5,277	(-) 1
合計	(19,541) 377,047	(8) 55	(-) 8,167	(-) 3

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖		でん粉	情報収集提供	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計			9,232,434,217					79,783,459	275,711,755	9,587,929,431
業務費			9,232,423,693					79,783,459	0	9,312,207,152
野菜生産出荷安定事業費			7,105,522,877					0	0	7,105,522,877
野菜農業振興事業費			2,126,900,816					0	0	2,126,900,816
情報収集提供事業費			0					79,783,459	0	79,783,459
一般管理費			0					0	0	0
財務費用			10,524					0	0	10,524
臨時損失			0					0	0	0
行政コスト			9,232,434,217					79,783,459	275,711,755	9,587,929,431
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト										
行政コスト			9,232,434,217					79,783,459	275,711,755	9,587,929,431
自己収入等			△ 1,513,774,095					△ 821,828	△ 106,184,792	△ 1,620,780,715
機会費用			0					0	4,489,539	4,489,539
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			7,718,660,122					78,961,631	174,016,502	7,971,638,255
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務経費			9,232,423,693					79,783,459	0	9,312,207,152
交付金			6,857,990,000					0	0	6,857,990,000
補助金			1,953,282,888					0	0	1,953,282,888
借料及び損料			1,863,770					288,572	0	2,152,342
賞金			14,404,648					3,221,988	0	17,626,636
給与及び手当			170,226,638					28,289,814	0	198,516,452
賞与			42,869,772					7,124,489	0	49,994,261
法定福利費			36,708,441					6,100,544	0	42,808,985
減価償却費			17,692,560					0	0	17,692,560
その他			137,384,976					34,758,052	0	172,143,028
一般管理費			0					0	0	0
役員報酬			0					0	0	0
給与及び手当			0					0	0	0
賞与			0					0	0	0
賞与引当金繰入			0					0	0	0
法定福利費			0					0	0	0
退職給付費用			0					0	0	0
借料及び損料			0					0	0	0
賞金			0					0	0	0
減価償却費			0					0	0	0
その他			0					0	0	0
財務費用			10,524					0	0	10,524
支払利息			10,524					0	0	10,524
事業費用合計			9,232,434,217					79,783,459	275,516,812	9,587,734,488
事業収益										
運営費交付金収益			443,614,369					90,288,263	119,089,612	652,992,244
補助金等収益			8,815,834,540					0	0	8,815,834,540
野菜生産出荷安定資金戻入益			8,051,306,321					0	0	8,051,306,321
大規模契約栽培産地育成強化事業補助金戻入益			764,528,219					0	0	764,528,219

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
資産見返運営費交付金戻入		14,256,000				0	0	14,256,000
貸与引当金見返に係る収益		0	0			0	35,082,779	35,082,779
退職給付引当金見返に係る収益		0	0			0	14,686,423	14,686,423
財務収益			3,012,921			820,312	105,988,915	109,822,148
受取利息			3,012,921			820,312	105,988,915	109,822,148
雑益		5,568				1,516	195,877	202,961
雑益		5,568				1,516	195,877	202,961
事業収益合計		9,276,723,398				91,110,091	275,043,606	9,642,877,095
事業損益		44,289,181				11,326,632	△ 473,206	55,142,607
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損							114,765	114,765
固定資産除却損						0	80,178	80,178
臨時損失合計			0			0	194,943	194,943
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等			27,000			0	0	27,000
臨時利益合計			27,000			0	0	27,000
当期純損益			44,316,181			11,326,632	△ 668,149	54,974,664
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 9,996				6,955,633	6,945,637
当期総損益			44,306,185			11,326,632	6,287,484	61,920,301
V 総資産								
流動資産			36,720,126,099			23,349,361	238,611,169	36,982,086,629
現金及び預金			32,019,673,277			23,217,344	185,659,331	32,228,549,952
有価証券			4,699,915,007			0	0	4,699,915,007
貸与引当金見返			0			0	35,082,779	35,082,779
前渡金							843,346	843,346
前払費用							28,655	28,655
未収収益			461,247			125,581	16,225,796	16,812,624
未収収益			76,568			6,436	771,262	854,266
固定資産			9,760,868,295			0	570,624,617	10,331,492,912
有形固定資産			65,807,714			0	63,816,845	129,624,559
建物						0	9,126,019	9,126,019
車両運搬具			0			0	54,764	54,764
工具器具備品			65,807,714			0	26,436,062	92,243,776
土地						0	28,200,000	28,200,000
無形固定資産			0			0	495,550	495,550
電話加入権			0			0	495,550	495,550
投資その他の資産			9,695,060,581			0	506,312,222	10,201,372,803
投資有価証券			9,695,060,581			0	99,774,927	9,794,835,508
退職給付引当金見返			0			0	391,437,725	391,437,725
敷金保証金			0			0	15,097,240	15,097,240
自動車リサイクル預託金			0			0	2,330	2,330
総資産合計			46,480,994,394			23,349,361	809,235,786	47,313,579,541

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 野菜関係：野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時・低落時における需給調整

B 情報収集提供：野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用275,516,812円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益275,043,606円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産809,235,786円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細		
現金及び預金		
(単位:円)		
項目	期末残高	
普通預金	20,228,549,952	
定期預金	12,000,000,000	
計	32,228,549,952	

砂 糖 勘 定

(砂糖勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		1,476,102,978	
賞与引当金見返	(注)	45,775,902	
前渡金		1,360,698	
前払費用		37,988	
未収金		1,242,458,592	
流動資産合計			2,765,736,158
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物		99,925,936	
減価償却累計額		<u>△ 44,781,631</u>	55,144,305
車両運搬具		539,549	
減価償却累計額		<u>△ 485,595</u>	53,954
工具器具備品		142,696,669	
減価償却累計額		<u>△ 77,416,606</u>	65,280,063
土地		72,300,000	
有形固定資産合計			192,778,322
無形固定資産			
電話加入権		950,000	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返	(注)	576,563,332	
敷金保証金		16,910,250	
自動車リサイクル預託金		2,296	
投資その他の資産合計		<u>593,475,878</u>	
固定資産合計			<u>787,204,200</u>
資産合計			<u>3,552,940,358</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
リース債務		227,024	
運営費交付金債務	(注)	96,451,000	
預り補助金等	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		373,880,881	
砂糖生産振興事業補助金		108,473,261	
短期借入金		63,919,257,668	
未払金		4,935,209,454	
未払費用		8,060,548	
預り金		4,617,315	
受入保証金		928,452,119	
賞与引当金		45,775,902	
流動負債合計			70,420,405,172
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		72,211,483	
資産見返補助金等		<u>138,202,361</u>	210,413,844
引当金			
退職給付引当金		<u>576,563,332</u>	
固定負債合計			<u>786,977,176</u>
負債合計			71,207,382,348
純資産の部			
Ⅰ 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>67,654,441,990</u>	
(うち当期総損失		11,922,448,437)	
繰越欠損金合計			<u>67,654,441,990</u>
純資産合計			<u>△ 67,654,441,990</u>
負債・純資産合計			<u>3,552,940,358</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費			
糖価調整事業費	48,404,762,287		
砂糖生産振興事業費	624,832,831		
情報収集提供事業費	94,824,321		
一般管理費	420,894,963		
賠償償還及払戻金	(注) 79,577,914		
財務費用	11,208,475		
臨時損失	419,946,079		
損益計算書上の費用合計		50,056,046,870	
II 行政コスト		50,056,046,870	

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	39,236,652,143		
補助金	624,832,831		
国庫納付金	8,755,021,680		
旅費交通費	10,138,168		
諸謝金	1,897,993		
委託費	30,523,665		
支払リース料	452,524		
借料及び損料	2,473,266		
消耗品費	3,460,852		
印刷製本費	4,300,801		
通信運搬費	3,935,406		
役務費	61,314,927		
賃金	14,445,838		
保険料	1,638		
図書費	28,129		
給与及び手当	252,762,964		
賞与	62,591,761		
法定福利費	53,545,853		
減価償却費	6,039,000	49,124,419,439	
一般管理費			
役員報酬	28,261,219		
給与及び手当	93,117,348		
賞与	23,422,779		
賞与引当金繰入	45,775,902		
法定福利費	23,572,845		
退職給付費用	47,997,107		
委員手当	50,996		
諸謝金	5,436,036		
旅費交通費	2,369,143		
役職員厚生費	824,417		
委託費	3,239,278		
支払リース料	708,830		
借料及び損料	46,206,071		
備品費	5,629,589		
消耗品費	9,514,146		
印刷製本費	213,302		
光熱水料	3,433,218		
通信運搬費	2,763,393		
役務費	59,831,226		
賃金	2,642,425		
修繕費	217,500		
租税公課	1,463,994		
保険料	201,552		
図書費	35,666		
交際費	23,441		
減価償却費	13,943,540	420,894,963	
賠償償還及払戻金	(注)	79,577,914	
財務費用			
支払利息		11,208,475	
経常費用合計			49,636,100,791

Ⅱ 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	895,744,320	
補助金等収益	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		9,730,807,892	
砂糖生産振興事業補助金戻入益		<u>624,832,831</u>	10,355,640,723
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入		16,761,788,325	
異性化糖等調整金収入		108,718,543	
加糖調製品調整金収入		<u>9,902,784,667</u>	26,773,291,535
資産見返運営費交付金戻入	(注)		18,162,266
資産見返補助金等戻入	(注)		1,829,430
賞与引当金見返に係る収益	(注)		45,775,902
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		39,728,763
雑益			
雑益			<u>3,425,494</u>
経常収益合計			<u>38,133,598,433</u>
経常損失			<u>11,502,502,358</u>
Ⅲ 臨時損失			
国庫納付金		419,846,387	
固定資産除却損		<u>99,692</u>	
臨時損失合計			419,946,079
当期純損失			11,922,448,437
当期総損失			<u><u>11,922,448,437</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 繰越欠損金(△)			純資産合計
	当期末処理損失(△)	繰越欠損金(△)合計		
		うち当期総損失(△)		
当期首残高	△ 55,731,993,553	-	△ 55,731,993,553	△ 55,731,993,553
当期変動額				
I 繰越欠損金(△)の当期変動額				
(1)その他				
当期純損失(△)	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437
当期変動額合計	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437	△ 11,922,448,437
当期末残高	△ 67,654,441,990	△ 11,922,448,437	△ 67,654,441,990	△ 67,654,441,990

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 594,702,948
糖価調整事業費支出	△ 38,265,761,914
砂糖生産振興事業費支出	△ 624,832,831
情報収集提供事業費支出	△ 30,745,284
一般管理費支出	△ 145,607,994
その他の業務支出	△ 79,577,914
運営費交付金収入	1,048,376,000
補助金等収入	10,837,962,092
事業収入	26,959,196,814
その他の収入	3,468,127
小計	△ 892,225,852
利息の支払額	△ 11,208,479
国庫納付金の支払額	△ 8,755,021,680
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 5,664,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,664,120,050
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 40,037,231
敷金保証金の差入による支出	△ 120,000
敷金保証金の回収による収入	250,000
自動車リサイクル預託金による支出	△ 5,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,912,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	39,919,051,189
短期借入金の返済による支出	△ 29,749,346,740
リース債務の返済による支出	△ 350,413
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 419,846,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,749,507,649
IV 資金増加額	45,475,339
V 資金期首残高	1,430,627,639
VI 資金期末残高	1,476,102,978

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>67,654,441,990</u>
	当期総損失	11,922,448,437	
	前期繰越欠損金	55,731,993,553	
II	次期繰越欠損金		<u><u>67,654,441,990</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～４６年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 収益及び費用の計上基準

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、糖価調整事業、砂糖生産振興事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、糖価調整事業における、糖価調整事業収入 26,773,291,535 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第三条～第十八条の六に基づき、輸入に係る指定糖等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第七条、第九条、第十三条、十五条及び第十八条の四、第十八の六の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の認識について

①減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,194 円	72 回線	950,000 円

②減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

③損益計算書における計上金額

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していません。

④回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格 39,600 円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（108 千円）を上回るため、使用価値相当額（2,851 千円）を回収可能サービス価額としております。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
越谷第1宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,663,500 円
越谷第1宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第2宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,825,125 円
越谷第2宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和6年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なと言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	50,056,046,870 円
自己収入等	△ 26,776,717,029 円
国庫納付額	△ 9,174,868,067 円
機会費用	2,420,774 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	14,106,882,548 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、

独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、0円であり、当該影響額を除いた当期総損失は11,922,448,437円であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,476,102,978 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,476,102,978 円

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	541,234,996 円
退職給付費用	39,728,763 円
退職給付への支払額	△ 4,400,427 円
期末における退職給付引当金	576,563,332 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	39,728,763 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	8,268,344 円
-----	-------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は

短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 現金及び預金 ② 帳簿価額 419,846,387 円
(2) 不要財産となった理由	保有する現金のうち、第4期中期目標期間の最終年度に精算収益化した運営費交付金債務相当額について、その使途の見込みがないため
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し
(6) 国庫納付等の額	419,846,387 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和5年11月10日
(8) 減資額	無し

9 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

10 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	99,925,936	0	99,925,936	44,781,631	2,202,714	-	-	55,144,305	
	車両運搬具	539,549	0	539,549	485,595	59,852	-	-	53,954	
	工具器具備品	136,521,197	7,172,398	142,696,669	77,416,606	17,719,974	-	-	65,280,063	
	計	236,986,682	7,172,398	243,162,154	122,683,832	19,982,540	-	-	120,478,322	
有形固定資産 合計	土地	72,300,000	0	72,300,000	-	-	-	-	72,300,000	
	建物	99,925,936	0	99,925,936	44,781,631	2,202,714	-	-	55,144,305	
	車両運搬具	539,549	0	539,549	485,595	59,852	-	-	53,954	
	工具器具備品	136,521,197	7,172,398	142,696,669	77,416,606	17,719,974	-	-	65,280,063	
無形固定資産	土地	72,300,000	0	72,300,000	-	-	-	-	72,300,000	
	計	309,286,682	7,172,398	315,462,154	122,683,832	19,982,540	-	-	192,778,322	
	電話加入権	950,000	0	950,000	-	-	-	-	950,000	
	計	950,000	0	950,000	-	-	-	-	950,000	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	541,234,996	39,728,763	576,563,332	-	-	-	-	576,563,332	
	敷金保証金	17,040,250	120,000	16,910,250	-	-	-	-	16,910,250	
	自動車リサイクル預託金	2,296	0	2,296	-	-	-	-	2,296	
	計	558,277,542	39,848,763	593,475,878	-	-	-	-	593,475,878	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	44,487,855	45,775,902	44,487,855	0	45,775,902	
計	44,487,855	45,775,902	44,487,855	0	45,775,902	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	541,234,996	39,728,763	4,400,427	576,563,332	
退職一時金に係る債務	541,234,996	39,728,763	4,400,427	576,563,332	
退職給付引当金	541,234,996	39,728,763	4,400,427	576,563,332	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
0	1,048,376,000	895,744,320	7,292,398	0	903,036,718	96,451,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	特産 (砂糖)	452,012,604	人件費:312,032,527円、業務管理費:95,016,937円
	情報収集提供	107,255,216	人件費:56,868,051円、情報収集提供事業費:37,956,270円
期間進行基準による振替額		336,476,500	人件費:176,642,535円、一般管理費:144,804,223円 自己収入:3,675,494円 貸借対照表から消滅した負債:340,536円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	
合計		895,744,320	819,985,585

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細 (単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 砂糖	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	7,292,398	サマーベ機器等:7,172,398円、敷金保証金:120,000円	0	
合計	7,292,398		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
特産 砂糖	28,071,837	賞与引当金見返:28,071,837円
情報収集提供	5,116,103	賞与引当金見返:5,116,103円
共通	15,700,342	賞与引当金見返:11,299,915円、退職給付引当金見返:4,400,427円
合計	48,888,282	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	96,451,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務円96,451,000は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	96,451,000	

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細 (単位:円)

区 分	当期待付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,104,656,000	0	0	0	0	9,730,807,892 期首残高5,696,812円、当期交付額10,104,656,000円、収益計上額9,730,807,892円及び精算による在庫返還金5,664,039円を差し引き、期末残高は373,880,881円となっております。
砂糖生産振興事業補助金	733,306,092	0	0	0	0	624,832,831 当期交付額733,306,092円、収益計上額624,832,831円を差し引き、期末残高は108,473,261円となっております。
計	10,837,962,092	0	0	0	0	10,355,640,723

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 31,158	(-) 10	(-) 2,753	(-) 2
職員	(22,920) 473,485	(11) 65	(-) 1,647	(-) 2
合計	(22,920) 504,643	(11) 75	(-) 4,400	(-) 4

※ 注 記 事 項

- 1.金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2.役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
- また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- 4.()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- 5.中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				49,120,381,507	49,120,381,507	94,824,321	840,841,042	50,056,046,870
業務費				49,029,595,118	49,029,595,118	94,824,321	0	49,124,419,439
糖価調整事業費				48,404,762,287	48,404,762,287	0	0	48,404,762,287
砂糖生産振興事業費				624,832,831	624,832,831	0	0	624,832,831
情報収集提供事業費				0	0	94,824,321	0	94,824,321
一般管理費				0	0	0	420,894,963	420,894,963
賠償償還及払戻金				79,577,914	79,577,914	0	0	79,577,914
財務費用				11,208,475	11,208,475	0	0	11,208,475
臨時損失				0		0	419,946,079	419,946,079
行政コスト				49,120,381,507	49,120,381,507	94,824,321	840,841,042	50,056,046,870
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				49,120,381,507	49,120,381,507	94,824,321	840,841,042	50,056,046,870
自己収入等				△ 26,773,291,535	△ 26,773,291,535	0	△ 3,425,494	△ 26,776,717,029
法人税等及び国庫納付額				△ 8,898,719,135	△ 8,898,719,135	△ 49,368,621	△ 226,780,311	△ 9,174,868,067
機会費用				0	0	0	2,420,774	2,420,774
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				13,448,370,837	13,448,370,837	45,455,700	613,056,011	14,106,882,548
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費				49,029,595,118	49,029,595,118	94,824,321	0	49,124,419,439
交付金				39,236,652,143	39,236,652,143	0	0	39,236,652,143
補助金				624,832,831	624,832,831	0	0	624,832,831
国庫納付金				8,755,021,680	8,755,021,680	0	0	8,755,021,680
借料及び損料				1,726,577	1,726,577	746,689	0	2,473,266
賃金				11,380,340	11,380,340	3,065,498	0	14,445,838
給与及び手当				213,798,164	213,798,164	38,964,800	0	252,762,964
賞与				52,942,897	52,942,897	9,648,864	0	62,591,761
法定福利費				45,291,466	45,291,466	8,254,387	0	53,545,853
減価償却費				6,039,000	6,039,000	0	0	6,039,000
その他				81,910,020	81,910,020	34,144,083	0	116,054,103
一般管理費				0	0	0	420,894,963	420,894,963
役員報酬				0	0	0	28,261,219	28,261,219
給与及び手当				0	0	0	93,117,348	93,117,348
賞与				0	0	0	23,422,779	23,422,779
賞与引当金繰入				0	0	0	45,775,902	45,775,902
法定福利費				0	0	0	23,572,845	23,572,845
退職給付費用				0	0	0	47,997,107	47,997,107
借料及び損料				0	0	0	46,206,071	46,206,071
賃金				0	0	0	2,642,425	2,642,425
減価償却費				0	0	0	13,943,540	13,943,540
その他				0	0	0	95,955,727	95,955,727
賠償償還及払戻金				79,577,914	79,577,914	0	0	79,577,914
財務費用				11,208,475	11,208,475	0	0	11,208,475
支払利息				11,208,475	11,208,475	0	0	11,208,475
事業費用合計				49,120,381,507	49,120,381,507	94,824,321	420,894,963	49,636,100,791

		畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
事業収益									
運営費交付金収益					452,012,604	452,012,604	107,255,216	336,476,500	895,744,320
補助金等収益					10,355,640,723	10,355,640,723	0	0	10,355,640,723
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益					9,730,807,892	9,730,807,892	0	0	9,730,807,892
砂糖生産振興事業補助金戻入益					624,832,831	624,832,831	0	0	624,832,831
糖価調整事業収入					26,773,291,535	26,773,291,535	0	0	26,773,291,535
指定糖調整金収入					16,761,788,325	16,761,788,325	0	0	16,761,788,325
異性化糖等調整金収入					108,718,543	108,718,543	0	0	108,718,543
加糖調整品調整金収入					9,902,784,667	9,902,784,667	0	0	9,902,784,667
資産見返運営費交付金戻入					6,039,000	6,039,000	0	12,123,266	18,162,266
資産見返補助金等戻入					0	0	0	1,829,430	1,829,430
賞与引当金見返に係る収益					0	0	0	45,775,902	45,775,902
退職給付引当金見返に係る収益					0	0	0	39,728,763	39,728,763
雑益					0	0	0	3,425,494	3,425,494
雑益					0	0	0	3,425,494	3,425,494
事業収益合計					37,586,983,862	37,586,983,862	107,255,216	439,359,355	38,133,598,433
事業損益					△ 11,533,397,645	△ 11,533,397,645	12,430,895	18,464,392	△ 11,502,502,358
Ⅳ 臨時損益等									
臨時損失									
国庫納付金					0		0	419,846,387	419,846,387
固定資産除却損					0		0	99,692	99,692
臨時損失合計					0	0	0	419,946,079	419,946,079
当期純損益					△ 11,533,397,645	△ 11,533,397,645	12,430,895	△ 401,481,687	△ 11,922,448,437
当期総損益					△ 11,533,397,645	△ 11,533,397,645	12,430,895	△ 401,481,687	△ 11,922,448,437
Ⅴ 総資産									
流動資産					2,390,766,877	2,390,766,877	71,452,644	303,516,637	2,765,736,158
現金及び預金					1,149,284,647	1,149,284,647	71,452,644	255,365,687	1,476,102,978
賞与引当金見返					0	0	0	45,775,902	45,775,902
前渡金					0			1,360,698	1,360,698
前払費用					0			37,988	37,988
未収金					1,241,482,230	1,241,482,230	0	976,362	1,242,458,592
固定資産					27,432,307	27,432,307	0	759,771,893	787,204,200
有形固定資産					27,432,307	27,432,307	0	165,346,015	192,778,322
建物					0	0	0	55,144,305	55,144,305
車両運搬具					0	0	0	53,954	53,954
工具器具備品					27,432,307	27,432,307	0	37,847,756	65,280,063
土地					0	0	0	72,300,000	72,300,000
無形固定資産					0	0	0	950,000	950,000
電話加入権					0	0	0	950,000	950,000
投資その他の資産					0	0	0	593,475,878	593,475,878
退職給付引当金見返					0	0	0	576,563,332	576,563,332
敷金保証金					0	0	0	16,910,250	16,910,250
自動車リサイクル預託金					0	0	0	2,296	2,296
0					0				0
総資産合計					2,418,199,184	2,418,199,184	71,452,644	1,063,288,530	3,552,940,358

1. 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 特産関係(砂糖)：さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・異性化糖・輸入加糖調製品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収

B 情報収集提供：砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用420,894,963円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益439,359,355円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,063,288,530円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項 目	期末残高
普通預金	1,476,102,978
計	1,476,102,978

(2) 未収金 (単位:円)

項 目	期末残高
事業未収金	1,241,058,286
一般管理費等未収金	1,400,306
計	1,242,458,592

(3) 短期借入金 (単位:円)

項 目	期末残高
SBI新生銀行	13,919,257,668
信金中央金庫	50,000,000,000
計	63,919,257,668

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	646,370,095	
	賞与引当金見返 (注)	10,656,404	
	前渡金	395,954	
	前払費用	11,218	
	未収金	531,158,119	
	流動資産合計		1,188,591,790
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	3,230,018	
	減価償却累計額	△ 2,460,898	769,120
	車両運搬具	199,633	
	減価償却累計額	△ 179,670	19,963
	工具器具備品	70,870,718	
	減価償却累計額	△ 31,918,857	38,951,861
	有形固定資産合計		39,740,944
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返 (注)	147,963,535	
	敷金保証金	5,993,294	
	自動車リサイクル預託金	850	
	投資その他の資産合計	153,957,679	
	固定資産合計		193,698,623
	資産合計		1,382,290,413
負債の部			
I	流動負債		
	リース債務	67,352	
	運営費交付金債務 (注)	78,739,000	
	未払金	166,091,226	
	未払費用	2,782,815	
	預り金	1,139,629	
	受入保証金	238,485,203	
	賞与引当金	10,656,404	
	流動負債合計		497,961,629
II	固定負債		
	資産見返負債 (注)		
	資産見返運営費交付金	45,667,736	
	引当金		
	退職給付引当金	147,963,535	
	固定負債合計		193,631,271
	負債合計		691,592,900
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金 (注)	480,298,265	
	当期末処分利益	210,399,248	
	(うち当期総利益	210,399,248)	
	利益剰余金合計		690,697,513
	純資産合計		690,697,513
	負債・純資産合計		1,382,290,413

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
でん粉価格調整事業費	8,822,666,781	
情報収集提供事業費	29,540,310	
一般管理費	107,556,841	
賠償償還及払戻金	(注) 10,675,203	
財務費用	9,784	
臨時損失	36,907	
損益計算書上の費用合計		8,970,485,826
II 行政コスト		8,970,485,826

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	3,355,436,220		
	国庫納付金	5,339,769,724		
	旅費交通費	1,841,719		
	諸謝金	413,456		
	委託費	12,143,613		
	支払リース料	244,716		
	借料及び損料	1,079,018		
	消耗品費	1,328,018		
	印刷製本費	3,089,938		
	通信運搬費	1,392,026		
	役務費	46,963,116		
	賃金	8,749,153		
	図書費	6,790		
	保険料	486		
	給与及び手当	50,842,355		
	賞与	12,052,588		
	法定福利費	10,815,155		
	減価償却費	6,039,000	8,852,207,091	
	一般管理費			
	役員報酬	7,065,313		
	給与及び手当	35,658,903		
	賞与	8,562,901		
	賞与引当金繰入	10,656,404		
	法定福利費	8,545,914		
	退職給付費用	△ 13,972,112		
	委員手当	15,132		
	諸謝金	1,612,886		
	旅費交通費	698,699		
	役職員厚生費	244,608		
	委託費	958,157		
	支払リース料	210,011		
	借料及び損料	18,378,035		
	備品費	1,670,090		
	消耗品費	2,845,835		
	印刷製本費	63,112		
	光熱水料	1,060,689		
	通信運搬費	846,679		
	役務費	17,706,853		
	賃金	781,335		
	租税公課	211,494		
	保険料	36,428		
	図書費	10,539		
	交際費	5,861		
	減価償却費	3,683,075	107,556,841	
	賠償償還及払戻金	(注)	10,675,203	
	財務費用			
	支払利息		9,784	
	経常費用合計			8,970,448,919
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	305,799,813	
	でん粉価格調整事業収入		8,870,471,090	
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	9,715,954	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	10,656,404	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△ 16,131,775	
	雑益			
	雑益		352,630	
	経常収益合計			9,180,864,116
	経常利益			210,415,197

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産除却損	36,907	
	臨時損失合計		36,907
Ⅳ	臨時利益		
	過年度交付金返還金等	20,958	
	臨時利益合計		20,958
	当期純利益		210,399,248
	当期総利益		210,399,248

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	132,218,988	431,539,262	111,880,947	-	675,639,197	675,639,197
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
前中期目標期間からの繰り越し	480,298,265	△ 480,298,265			0	0
積立金への振替	△ 132,218,988	244,099,935	△ 111,880,947		0	0
国庫納付金の納付		△ 195,340,932			△ 195,340,932	△ 195,340,932
(2)その他						
当期純利益			210,399,248	210,399,248	210,399,248	210,399,248
当期変動額合計	348,079,277	△ 431,539,262	98,518,301	210,399,248	15,058,316	15,058,316
当期末残高	480,298,265	0	210,399,248	210,399,248	690,697,513	690,697,513

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 146,257,561
	でん粉価格調整事業費支出	△ 3,415,138,067
	情報収集提供事業費支出	△ 16,786,798
	一般管理費支出	△ 47,204,384
	その他の業務支出	△ 10,675,203
	運営費交付金収入	397,454,000
	事業収入	8,871,814,472
	その他の収入	373,588
	小計	5,633,580,047
	利息の支払額	△ 9,785
	国庫納付金の支払額	△ 5,535,110,656
	業務活動によるキャッシュ・フロー	98,459,606
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 35,870,737
	敷金保証金の差入による支出	△ 172,000
	敷金保証金の回収による収入	58,000
	自動車リサイクル預託金による支出	△ 1,492
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,986,229
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	975,540,098
	短期借入金の返済による支出	△ 975,540,098
	リース債務の返済による支出	△ 104,684
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,684
IV	資金増加額	62,368,693
V	資金期首残高	584,001,402
VI	資金期末残高	646,370,095

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>210,399,248</u>
	当期総利益	210,399,248	
II	利益処分別		
	積立金	210,399,248	<u><u>210,399,248</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～１５年
車両運搬具	６年
工具器具備品	５年～１５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 収益及び費用の計上基準

でん粉価格調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、でん粉価格調整事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、でん粉価格調整事業における、でん粉価格調整事業収入 8,870,471,090 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第二十六条～第三十二条に基づき、輸入に係る指定でん粉等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第二十九条及び第三十一条第1項の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	8,970,485,826 円
自己収入等	△8,870,844,678 円
国庫納付額	△5,339,769,724 円
機会費用	369,299 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△5,239,759,277 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、0 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 210,399,248 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	646,370,095 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	646,370,095 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	164,783,575 円
退職給付費用	△16,131,775 円
退職給付への支払額	△688,265 円
期末における退職給付引当金	147,963,535 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△16,131,775 円
----------------	---------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	2,159,663 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期償却額	期末残高		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	2,460,898	138,197	-	769,120	
	車両運搬具	199,633	0	0	199,633	179,670	22,149	-	19,963	
	工具器具備品	69,111,718	2,128,075	369,075	70,870,718	31,918,857	9,561,729	-	38,951,861	
	計	72,541,369	2,128,075	369,075	74,300,369	34,559,425	9,722,075	-	39,740,944	
有形固定資産 合計	建物	3,230,018	0	0	3,230,018	2,460,898	138,197	-	769,120	
	車両運搬具	199,633	0	0	199,633	179,670	22,149	-	19,963	
	工具器具備品	69,111,718	2,128,075	369,075	70,870,718	31,918,857	9,561,729	-	38,951,861	
	計	72,541,369	2,128,075	369,075	74,300,369	34,559,425	9,722,075	-	39,740,944	
投資その他の資 産	退職給付引当金見返	164,783,575	0	16,820,040	147,963,535	-	-	-	147,963,535	
	敷金保証金	5,879,294	172,000	58,000	5,993,294	-	-	-	5,993,294	
	自動車リサイクル預託金	850	0	0	850	-	-	-	850	
	計	170,663,719	172,000	16,878,040	153,957,679	-	-	-	153,957,679	

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,926,847	10,656,404	9,926,847	0	10,656,404	
計	9,926,847	10,656,404	9,926,847	0	10,656,404	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	164,783,575	0	16,820,040	147,963,535	
退職一時金に係る債務	164,783,575	0	16,820,040	147,963,535	
退職給付引当金	164,783,575	0	16,820,040	147,963,535	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
0	397,454,000	305,799,813	2,300,075	0	10,615,112	78,739,000

(単位:円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	特産 (でん粉)	121,421,837	人件費:65,601,987円、業務管理費:55,819,850円
	情報収集提供	29,540,310	人件費:8,108,111円、情報収集提供事業費:21,432,199円
期間進行基準による振替額	116,733,413	109,039,535	人件費:61,992,694円、一般管理費:47,356,443円、自己収入:410,630円 貸借対照表から消滅した負債:101,028円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	305,799,813	260,001,682	

(単位:円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 でん粉	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	2,300,075	サーバ機器等:2,128,075円、敷金保証金:172,000円	0	
合計	2,300,075		0	

(単位:円)

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
特産 でん粉	5,300,936	賞与引当金見返:5,300,936円	
情報収集提供	655,172	賞与引当金見返:655,172円	
共通	4,659,004	賞与引当金見返:3,970,739円、退職給付引当金見返:688,265円	
合計	10,615,112		

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	78,739,000 ○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高78,739,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	78,739,000

5 役員及び職員の給与の明細				(単位:千円、人)	
区分	報酬又は給与		退職手当		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(-) 7,789	(-) 10	(-) 668	(-) 2	
職員	(12,640) 116,319	(7) 19	(-) 0	(-) 0	
合計	(12,640) 124,108	(7) 29	(-) 668	(-) 2	

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				8,833,351,768		8,833,351,768	107,593,748	8,970,485,826
業務費				8,822,666,781		8,822,666,781	0	8,852,207,091
でん粉価格調整事業費				8,822,666,781		8,822,666,781	0	8,822,666,781
情報収集提供事業費				0		0	0	29,540,310
一般管理費				0		0	0	107,556,841
賠償償還及払戻金				10,675,203		10,675,203	0	10,675,203
財務費用				9,784		9,784	0	9,784
臨時損失				0		0	0	36,907
行政コスト				8,833,351,768		8,833,351,768	107,593,748	8,970,485,826
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				8,833,351,768		8,833,351,768	107,593,748	8,970,485,826
自己収入等				△ 8,870,492,048		△ 8,870,492,048	△ 352,630	△ 8,870,844,678
法人税等及び国庫納付額				△ 5,339,769,724		△ 5,339,769,724	0	△ 5,339,769,724
機会費用				0		0	369,299	369,299
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				△ 5,376,910,004		△ 5,376,910,004	107,610,417	△ 5,239,759,277
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費				8,822,666,781		8,822,666,781	0	8,852,207,091
交付金				3,355,436,220		3,355,436,220	0	3,355,436,220
国庫納付金				5,339,769,724		5,339,769,724	0	5,339,769,724
燃料及び糧料				973,681		973,681	105,337	1,079,018
賃金				5,633,741		5,633,741	0	8,749,153
給与及び手当				45,249,696		45,249,696	0	50,842,355
賞与				10,726,803		10,726,803	0	12,052,588
法定福利費				9,625,488		9,625,488	0	10,815,155
減価償却費				6,039,000		6,039,000	0	6,039,000
その他				49,212,428		49,212,428	0	67,423,878
一般管理費				0		0	0	107,556,841
役員報酬				0		0	0	7,065,313
給与及び手当				0		0	0	35,658,903
賞与				0		0	0	8,562,901
賞与引当金繰入				0		0	0	10,656,404
法定福利費				0		0	0	8,545,914
退職給付費用				0		0	0	13,972,112
燃料及び糧料				0		0	△ 13,972,112	△ 13,972,112
賃金				0		0	0	18,378,035
減価償却費				0		0	0	781,335
その他				0		0	0	3,683,075
賠償償還及払戻金				0		0	28,197,073	28,197,073
財務費用				10,675,203		10,675,203	0	10,675,203
支払利息				9,784		9,784	0	9,784
事業費用合計				8,833,351,768		8,833,351,768	107,556,841	8,970,448,919

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
事業収益									
運営費交付金収益					153,071,036		153,071,036	116,733,413	305,799,813
でん粉価格調整事業収入					8,870,471,090		8,870,471,090	0	8,870,471,090
資産見返運営費交付金戻入					6,039,000		6,039,000	3,676,954	9,715,954
賞与引当金見返に係る収益					0		0	10,656,404	10,656,404
退職給付引当金見返に係る収益					0		0	△ 16,131,775	△ 16,131,775
雑益					0		0	352,630	352,630
雑益					0		0	352,630	352,630
事業収益合計					9,029,581,126		9,029,581,126	115,287,626	9,180,864,116
事業損益					196,229,358		196,229,358	7,730,785	210,415,197
IV 臨時損益等									
臨時損失					0		0	36,907	36,907
固定資産除却損					0		0	36,907	36,907
臨時損失合計									
臨時利益					20,958		20,958		20,958
過年度交付金返還金等					20,958		20,958	0	20,958
臨時利益合計									
当期純損益					196,250,316		196,250,316	7,693,878	210,399,248
当期総損益					196,250,316		196,250,316	7,693,878	210,399,248
V 総資産									
流動資産					1,010,209,342		1,010,209,342	162,350,044	1,188,591,790
現金及び預金					479,411,110		479,411,110	150,931,961	646,370,095
賞与引当金見返					0		0	10,656,404	10,656,404
前渡金								395,954	395,954
前払費用								11,218	11,218
未収金					530,798,232		530,798,232	354,507	531,158,119
固定資産					27,007,750		27,007,750	166,690,873	193,698,623
有形固定資産					27,007,750		27,007,750	12,733,194	39,740,944
建物					0		0	769,120	769,120
車両運搬具					0		0	19,963	19,963
工具器具備品					27,007,750		27,007,750	11,944,111	38,951,861
投資その他の資産					0		0	153,957,679	153,957,679
退職給付引当金見返					0		0	147,963,535	147,963,535
敷金保証金					0		0	5,993,294	5,993,294
自動車リサイクル預託金					0		0	850	850
総資産合計					1,037,217,092		1,037,217,092	329,040,917	1,382,290,413

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(でん粉)：でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入ところし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供：でん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用107,556,841円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益115,287,626円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産329,040,917円は、主に管理部門に係る資産であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	643,370,095
計	643,370,095

(2) 未収金 (単位:円)

項目	期末残高
事業未収金	530,786,158
一般管理費等未収金	371,961
計	531,158,119

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
事業費未払金	116,931,431
一般管理費等未払金	49,159,795
計	166,091,226

(4) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
売買に係る受入保証金	238,485,203
計	238,485,203

肉 用 子 牛 勘 定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	82,564,979	
	賞与引当金見返 (注)	4,089,980	
	前払費用	3,351	
	未収収益	722,779	
	未収金	109,868	
	その他の流動資産	322,224,850	
	流動資産合計		409,715,807
II	固定資産		
	投資その他の資産		
	投資有価証券	245,760,789	
	退職給付引当金見返 (注)	40,473,319	
	投資その他の資産合計	286,234,108	
	固定資産合計		286,234,108
	資産合計		695,949,915
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	8,998,000	
	未払金	311,073,489	
	未払費用	1,084,110	
	預り金	400,703	
	賞与引当金	4,089,980	
	流動負債合計		325,646,282
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	40,473,319	
	固定負債合計		40,473,319
	負債合計		366,119,601
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		328,562,593
II	利益剰余金		
	当期末処分利益	1,267,721	
	(うち当期総利益	1,267,721)	
	利益剰余金合計		1,267,721
	純資産合計		329,830,314
	負債・純資産合計		695,949,915

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用子牛補給金等事業費	10,101,575,426	
	一般管理費	35,054,910	
	損益計算書上の費用合計		10,136,630,336
II	行政コスト		10,136,630,336

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	7,862,372,000		
	補助金	2,066,689,117		
	旅費交通費	1,084,979		
	委託費	40,703,160		
	支払リース料	5,542,406		
	借料及び損料	249,075		
	消耗品費	421,970		
	通信運搬費	4,656,985		
	役務費	65,696,877		
	賃金	3,060,830		
	給与及び手当	23,499,795		
	賞与	5,264,803		
	法定福利費	4,893,589		
	減価償却費	17,439,840	10,101,575,426	
	一般管理費			
	役員報酬	3,815,271		
	給与及び手当	7,124,226		
	賞与	1,667,712		
	賞与引当金繰入	4,089,980		
	法定福利費	2,005,813		
	退職給付費用	3,839,445		
	委員手当	4,391		
	諸謝金	467,943		
	旅費交通費	202,705		
	役職員厚生費	70,967		
	委託費	307,138		
	支払リース料	63,906		
	借料及び損料	4,322,103		
	備品費	486,778		
	消耗品費	845,352		
	印刷製本費	20,040		
	光熱水料	266,377		
	通信運搬費	219,352		
	役務費	4,922,926		
	賃金	253,091		
	租税公課	52,288		
	保険料	438		
	図書費	3,501		
	交際費	3,167	35,054,910	
	経常費用合計			10,136,630,336
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	48,172,929	
	業務財源受入		10,080,406,740	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	4,089,980	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	3,120,148	
	財務収益			
	受取利息		2,058,546	
	雑益			
	雑益		26,752	
	経常収益合計			10,137,875,095
	経常利益			1,244,759
III	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等		22,962	
	臨時利益合計			22,962

当期純利益
当期総利益

1,267,721

1,267,721

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
					利益剰余金合計		
当期首残高	328,562,593	328,562,593	3,386,049,906	△ 3,359,391,613	-	26,658,293	355,220,886
当期変動額							
II 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による取崩			△ 3,359,391,613	3,359,391,613		0	0
国庫納付金の納付			△ 26,658,293			△ 26,658,293	△ 26,658,293
(2) その他							
当期純利益				1,267,721	1,267,721	1,267,721	1,267,721
当期変動額合計	0	0	△ 3,386,049,906	3,360,659,334	1,267,721	△ 25,390,572	△ 25,390,572
当期末残高	328,562,593	328,562,593	0	1,267,721	1,267,721	1,267,721	329,830,314

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 56,249,071
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 10,029,197,891
	一般管理費支出	△ 12,493,882
	運営費交付金収入	64,589,000
	その他の収入	10,034,489,667
	小計	1,137,823
	利息及び配当金の受取額	1,602,058
	国庫納付金の支払額	△ 26,658,293
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,918,412
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 245,694,000
	有価証券の償還による収入	249,972,766
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,278,766
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 19,183,824
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,183,824
IV	資金減少額	△ 38,823,470
V	資金期首残高	121,388,449
VI	資金期末残高	82,564,979

(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>1,267,721</u>
当期総利益	1,267,721	
II 利益処分額		
積立金	1,267,721	<u><u>1,267,721</u></u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

１ 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２ 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 ５年

３ 引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

（２）退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

５ 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

６ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

７ リース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,136,630,336 円
自己収入等	△ 2,108,260 円
機会費用	2,700,161 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	10,137,222,237 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	82,564,979 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	82,564,979 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	245,760,789	240,045,000	△ 5,715,789
合 計	245,760,789	240,045,000	△ 5,715,789

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額 (単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
社債	0	0	0	250,000,000
合 計	0	0	0	250,000,000

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	40,818,861 円
退職給付費用	3,120,148 円
退職給付への支払額	△ 3,465,690 円
期末における退職給付引当金	40,473,319 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,120,148 円
----------------	-------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	719,297 円
-----	-----------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的の債券	245	240	△ 5

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債、地方債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

- 7 重要な債務負担行為
該当事項はありません。
- 8 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位: 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期償却額	期末残高		
有形固定資産(減価償却費)										
工具器具備品	104,639,040	0	104,639,040	0	0	0	17,439,840	-	0	
計	104,639,040	0	104,639,040	0	0	0	17,439,840	-	0	
有形固定資産合計	104,639,040	0	104,639,040	0	0	0	17,439,840	-	0	
投資有価証券	0	245,760,789	0	245,760,789	-	-	-	-	245,760,789	
退職給付引当金見返	40,818,861	3,120,148	3,465,690	40,473,319	-	-	-	-	40,473,319	
計	40,818,861	248,880,937	3,465,690	286,234,108	-	-	-	-	286,234,108	

2 有価証券の明細
投資その他の資産として計上された有価証券 (単位: 円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第48回東京電力パワーグリッド債券		46,398,000	50,000,000	46,455,075	0	
第67回東京電力パワーグリッド債券		199,296,000	200,000,000	199,305,714	0	
計		245,694,000	250,000,000	245,760,789	0	
貸借対照表計上額合計				245,760,789		

3 引当金の明細 (単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,952,381	4,089,980	3,952,381	0	4,089,980	
計	3,952,381	4,089,980	3,952,381	0	4,089,980	

4 退職給付引当金の明細 (単位: 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	40,818,861	3,120,148	3,465,690	40,473,319	
退職一時金に係る債務	40,818,861	3,120,148	3,465,690	40,473,319	
退職給付引当金	40,818,861	3,120,148	3,465,690	40,473,319	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	運営費 交付金収益	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
			運営費見返 運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	64,589,000	48,172,929	0	0	48,172,929	7,418,071	8,998,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	34,516,705	33,658,187	人件費:33,658,187円
期間進行基準による振替額	13,656,224	13,247,021	人件費:15,332,319円 自己収入:2,085,298円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	48,172,929	46,905,208	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	3,130,286	賞与引当金見返:3,130,286円
共通	4,287,785	賞与引当金見返:822,095円、退職給付引当金見返:3,465,690円
合計	7,418,071	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	8,998,000 ○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高8,998,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	8,998,000

6 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 4,206	(-) 10	(-) 371	(-) 2
職員	(3,313) 41,117	(3) 107	(-) 3,094	(-) 5
合計	(3,313) 45,324	(3) 117	(-) 3,465	(-) 7

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. () 内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係	砂糖		情報収集提供	法人共通	合計
						砂糖	でん粉			
I	行政コスト									
	損益計算書上の費用合計	10,101,575,426							35,054,910	10,136,630,336
	業務費	10,101,575,426							0	10,101,575,426
	肉用子牛補給金等事業費	10,101,575,426							0	10,101,575,426
	一般管理費	0							35,054,910	35,054,910
	行政コスト	10,101,575,426							35,054,910	10,136,630,336
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
	行政コスト	10,101,575,426							35,054,910	10,136,630,336
	自己収入等	△ 22,962							△ 2,085,298	△ 2,108,260
	機会費用	0							2,700,161	2,700,161
	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	10,101,552,464							35,669,773	10,137,222,237
III	事業費用、事業収益及び事業損益									
	事業費用									
	業務経費	10,101,575,426							0	10,101,575,426
	交付金	7,862,372,000							0	7,862,372,000
	補助金	2,066,689,117							0	2,066,689,117
	借料及び損料	249,075							0	249,075
	賃金	3,060,830							0	3,060,830
	給与及び手当	23,499,795							0	23,499,795
	賞与	5,264,803							0	5,264,803
	法定福利費	4,893,589							0	4,893,589
	減価償却費	17,439,840							0	17,439,840
	その他	118,106,377							0	118,106,377
	一般管理費	0							35,054,910	35,054,910
	役員報酬	0							3,815,271	3,815,271
	給与及び手当	0							7,124,226	7,124,226
	賞与	0							1,667,712	1,667,712
	賞与引当金繰入	0							4,089,980	4,089,980
	法定福利費	0							2,005,813	2,005,813
	退職給付費用	0							3,839,445	3,839,445
	借料及び損料	0							4,322,103	4,322,103
	賃金	0							253,091	253,091
	その他	0							7,937,269	7,937,269
	事業費用合計	10,101,575,426							35,054,910	10,136,630,336
	事業収益									
	運営費交付金収益								13,656,224	13,656,224
	業務財源受入	34,516,705							12,512,463	10,080,406,740
	賞与引当金見返に係る収益	10,067,894,277							4,089,980	4,089,980
	退職給付引当金見返に係る収益	0							3,120,148	3,120,148
	財務収益	0							2,058,546	2,058,546
	受取利息	0							2,058,546	2,058,546
	雑益	0							26,752	26,752
	雑益	0							26,752	26,752
	事業収益合計	10,102,410,982							35,464,113	10,137,875,095
	事業損益	835,556							409,203	1,244,759

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
						砂糖	でん粉		
IV 臨時損益等									
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等		22,962						0	22,962
臨時利益合計		22,962						0	22,962
当期純損益			858,518					409,203	1,267,721
当期総損益			858,518					409,203	1,267,721
V 総資産									
流動資産									
現金及び預金		309,818,056						99,897,751	409,715,807
賞与引当金見返		15,161						82,549,818	82,564,979
前払費用		0						4,089,980	4,089,980
未収収益								3,351	3,351
その他の流動資産		0						722,779	722,779
未収金		7,472						102,396	109,868
その他の流動資産		309,795,423						12,429,427	322,224,850
固定資産									
投資その他の資産		0						286,234,108	286,234,108
投資有価証券		0						286,234,108	286,234,108
投資有価証券		0						245,760,789	245,760,789
退職給付引当金見返		0						40,473,319	40,473,319
総資産合計		309,818,056						386,131,859	695,949,915

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用子牛生産者への補給金の交付

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用35,054,910円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益35,464,113円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び業務財源受入等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産386,131,859円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の詳細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	82,564,979
計	82,564,979

(2) その他の流動資産 (単位:円)

項目	期末残高
業務財源受入未収金	322,224,850
計	322,224,850

(3) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	309,545,051
一般管理費等未払金	1,528,438
計	311,073,489